

内容解説資料



特設ウェブサイト
もご覧ください

地探046-901『新詳地理探究』

「教科書発行者行動規範」に則った資料です

文部科学省検定済教科書

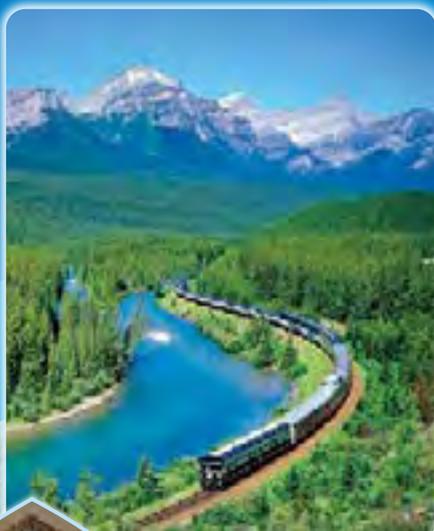
46 帝国

地探046-901

高等学校地理歴史科用

新詳地理探究

geography



大学入試
対策も万全!

世界と日本の“今”をとらえ、
探究する力を育てる教科書

新詳地理探究

令和9(2027)年度発刊
地探046-901
B5判 348ページ

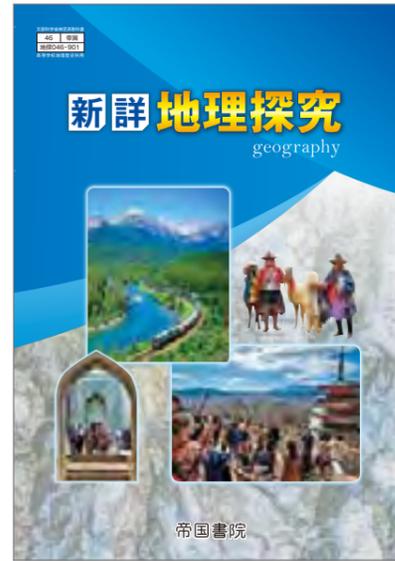
本資料のもくじ

大学入試対策も万全!
世界と日本の"今"をとらえ、
探究する力を育てる教科書



令和5(2023)年度以降版

大刷新!



令和9(2027)年度以降版

『新詳地理探究』に込めた思い

地理的な見方・考え方で、世界と日本の未来を考える

著作者代表 東京学芸大学 名誉教授 矢ヶ崎典隆
帝国書院 編集部

私たちが暮らす現代世界は、人や物、情報、資本などの移動がますます活発になっており、環境問題や資源をめぐる問題、貧困や飢餓、地域紛争など、さまざまな地球的課題に直面しています。こうした課題と向き合い解決するためには、現実の世界をバランスよく認識し、地理的な見方・考え方を働かせながら、課題を客観的に考察することが重要です。

本書の1部では系統地理的に世界を考察します。ここでは、項目ごとに全体の概要を押さえたうえで各論を展開するという構成により、世界と日本の現状と課題を理解しやすくしています。

2部では、1部の系統地理的な学習を踏まえて地誌的な学習を展開します。ここでは、グローバルな動きが強まるなかで、国や地域がどのような変容を遂げ、それに伴いどのような課題を抱えているのかについて、最新の動向を踏まえて学習できるよう留意しました。

そして、これらの学習の到達点として位置づけたのが、3部「持続可能な国土像の探究」です。ここでは、これまでに学習してきた世界や日本に関する認識を踏まえて、生徒の皆さんが、日本の強みを生かし、みずから日本の国土像を探究・構想していけるようになることを目指しています。

本書での学びを通して、これからの国際社会の担い手となる若い皆さんが、構想した未来の実現に向けて踏み出していく大人になることを期待しています。

全体構成 4

特色①

グローバルな動きをとらえ、最新動向もつかめる「系統地理」

- グローバルな視点で全体像が構造的にとらえられる「資源と産業」単元 6
- 新しい研究成果や世界の最新動向がつかめる「地理の最前線」 12

特色②

地域の“今”と、その成り立ちがわかる「地誌」

- 自然環境や日本との関わりを踏まえた各地域の冒頭ページ 14
- 背景がわかる本文記述、最新情勢を反映した図版・コラム 16

特色③

生徒みずから日本の将来を地理的観点から考える「日本の国土像」

- これまでの学習を生かして取り組む「持続可能な国土像の探究」 18
- 探究力を培い、日本の国土像の学習につなげる「探究力UP」 20

特色④

資料読解の力が身につく工夫

- 資料の読解を促す「学習課題」「読み解き」 22
- 資料読解の技能が身につく「SKILL」 24

特色⑤

学習を深められる紙面構成と各種コラム

- 見通しと振り返りによって、理解がさらに深まる紙面構成 26
- 本文を補完する各種コラム 28

QRコンテンツ 30

関連教材 34

試し読み

- 1部2章序説 産業構造の変化 38
- 1部2章1節1-3項 農林水産業 40
- 2部2章8節 ロシア 48

地理総合との接続 54

特色一覧・著作関係者 56

特色①

特色②

特色③

特色④

特色⑤

QRコンテンツ

関連教材

試し読み

と地理総合

全体構成

世界と日本の学習を積み重ね、

これからの国土像を探究する構成

▼ p.2-3

日本に関する項目がある主な箇所

POINTで解説した以外にも、随所で情勢変更を反映しています

もくじ

【本書を使うにあたって】

国名は、ほとんど略称を用いている。主な略称は、中国(中華人民共和国)、ロシア(ロシア連邦)、韓

地理情報システム(GIS)でみた暮らしと国土	巻頭 1
ウェルビーイングとは	巻頭 3
はじめに	1
本書の使い方	4
1部 現代世界の系統地理的考察	5
1章 自然環境	6
序説 地球環境と人間	6
1 地球システムのなかで生きる私たち	6
1節 地形	8
1 地形の成因と地球表面の起伏	8
2 地球規模の大地形	10
地理の最前線 ① 変動帯と造山帯の違いとは?	16
3 河川流域と海岸にみられる小地形	18
SKILL ① 地理院地図の利用(1)~地形断面図の作成~	21
SKILL ② 地形図の利用(1)~小地形と土地利用~	22
探究力UP ① 自然災害による被害を減らすには?	24
4 そのほかの特徴的な小地形	28
SKILL ③ 景観写真の見方	31
2節 気候	32
1 気候の成り立ち	32
2 気候と生態系	38
地理の最前線 ② 人間活動が生態系に与える影響とは?	40
3 世界の気候区分	42
SKILL ④ 雨温図・ハイサーグラフの読み取り方	44
地理の最前線 ③ 地球温暖化で気候区分が変わる?	45
4 さまざまな気候帯	46
5 気候変動と異常気象	58
探究力UP ② 海水温の上昇と私たちの暮らしとの関係とは?	60
3節 日本の自然環境	62
1 日本の地形	62
2 日本の気候	64
3 開発に伴う災害と防災・減災の取り組み	66
SKILL ⑤ 地理院地図の利用(2)~地形分類図の活用~	67
探究力UP ③ 火災に強いまちづくりには何が必要か?	68
4節 地球環境問題	70
1 地球環境問題とその解決	70
2 さまざまな地球環境問題	72
地理の最前線 ④ 人間活動の「大加速」をどうとらえるか?	80
2章 資源と産業	82
序説 産業構造の変化	82
1 産業の発展と近代化	82
1節 農林水産業	84
1 農業の立地条件と生産性	84
2 農業の発達と農業地域区分	86
3 フードシステムでとらえる現代の農業	90
地理の最前線 ⑤ 農業に適した土壌を守るには?	92
4 世界の林業・水産業	96
5 日本の農林水産業	98

POINT 2
工業単元では分業に関する内容を拡充し、構成も変更しました。(▶本資料p.8-11)

2節 食料問題	100
1 世界の食料問題	100
2 日本の食料問題	102
SKILL ⑥ 散布図・レーダーチャートの判読	103
3節 鉱産資源とエネルギー	104
1 鉱産資源の種類と利用	104
2 エネルギー資源の種類と利用	106
3 化石燃料の分布と利用	108
4 電力の利用	112
4節 資源・エネルギー問題	114
1 資源・エネルギーをめぐる課題	114
2 再生可能エネルギーの可能性と課題	116
3 日本の資源・エネルギー問題	118
探究力UP ④ 再生可能エネルギーの利用率を高めるには?	120
5節 工業	122
1 工業の発達と種類	122
2 工業の立地	124
3 分業のしくみとその変化	126
4 世界の工業地域	128
5 現代世界の工業の現状と課題	130
6 工業の知識産業化	134
7 日本の工業	136
地理の最前線 ⑥ なぜ外国企業が半導体製造工場を日本につくったのか?	138
SKILL ⑦ 産業分布図の判読	139
6節 第3次産業	140
1 第3次産業の分類と立地・商業	140
2 情報通信産業やコンテンツ産業の集積	142
3 生活と産業を支える物流業	144
地理の最前線 ⑦ なぜ日本でフードデザート問題が生じたのか?	145
3章 交通・通信と観光、貿易	146
1節 交通・通信	146
1 世界を結ぶ交通	146
2 日本の交通の特徴	148
3 情報通信の発達	150
探究力UP ⑤ 持続可能な貨物輸送のあり方とは?	152
2節 観光	154
1 余暇の拡大と観光産業	154
2 日本の観光とその変化	156
探究力UP ⑥ オーバーツーリズムを解決する方法とは?	158
3節 貿易と経済圏	160
1 世界の貿易と地域間格差	160
2 貿易の自由化と経済連携	162
3 日本の貿易	164
4章 人口、村落・都市	166
1節 人口	166
1 世界の人口	166
2 人口の移動	168
SKILL ⑧ 人口ピラミッドの読み取り方	169

2節 人口問題	170
1 世界の人口問題	170
2 日本の人口問題	174
SKILL ⑨ 複数資料を組み合わせた考察	177
3節 村落と都市	178
1 村落の成り立ちと機能	178
SKILL ⑩ 地形図の利用(2)~村落の形態~	180
SKILL ⑪ 地形図の利用(3)~新旧比較でみる村落の変化~	181
2 都市の成立と形態・機能	182
3 都市の構造と都市圏の拡大	184
SKILL ⑫ 都市景観の判読	187
4節 都市・居住問題	188
1 発展途上国の都市・居住問題	188
2 先進国の都市・居住問題	190
3 日本の都市・居住問題	192
地理の最前線 ⑧ 持続可能な都市の形とは?	194
探究力UP ⑦ 大都市への人口集中は緩和できるか?	196
5章 生活文化、民族・宗教	198
1節 衣食住	198
1 世界の衣服と食生活	198
2 世界の住居と衣食住の画一化	200
2節 民族・宗教と民族問題	202
1 世界の民族・言語	202
2 世界の宗教	204
3 さまざまな民族問題	206
4 多文化の共生に向けた取り組み	210
3節 国家の領域と領土問題	212
1 現代世界と国家	212
2 領土問題と解決への取り組み	214
3 日本の領域と領土をめぐる問題	216
探究力UP ⑧ 排他的経済水域の増減で何がかわるのか?	218
地理の最前線 ⑨ なぜ北極海は注目されるのか?	220
2部 現代世界の地誌的考察	221
1章 現代世界の地域区分	222
1節 地域区分	222
1 地域区分の意義と指標	222
SKILL ⑬ 地域区分のしかた	225
2章 現代世界の諸地域	226
序説 地域の考察方法	226
1 地誌的な考察方法	226
1節 中国	228
1 中国の多様な民族と政治体制	230
2 中国の食生活と農業・水産業	232
3 中国の産業発展と海外進出	234
4 経済発展に伴うさまざまな課題	236
2節 韓国	238
1 韓国の歴史と生活文化	240
2 産業の発展と生活の変化	242
3節 ASEAN 諸国	244
1 ASEAN 諸国の歴史と文化・民族	246

2 ASEAN 諸国の農業とその変化	248
3 ASEAN 諸国の工業とその発展	250
4 ASEAN の変化と課題	252
4節 インド	254
1 急速な経済成長を支えた産業の発展	256
2 増加する人口と農村の変化	258
3 インド社会の変化と経済格差の拡大	260
5節 西アジアと中央アジア	262
1 イスラームと人々の生活文化	264
2 交易の歴史と乾燥地域の農業	266
3 豊富な資源を生かして進められる開発	268
6節 北アフリカとサハラ以南アフリカ	270
1 歴史的な背景によって形成された多様な文化	272
2 他地域との結びつきと人々の生活の変化	274
3 豊富な資源と存在感を高めるアフリカ	276
7節 EU諸国	278
1 EUの成り立ちと結びつき	280
2 ヨーロッパの多様な農業とその政策	282
3 脱炭素へと舵を切るEUとその産業	284
4 EU拡大による影響と課題	286
探究力UP ⑨ 経済連携によってもたらされるものは何か?	288
8節 ロシア	290
1 ロシアの成り立ちと体制変化	292
2 大きく変化したロシアの産業	294
9節 アメリカ合衆国	296
1 多民族国家の形成	298
2 世界の農業の鍵を握るアメリカ合衆国	300
3 進展する科学技術と産業	302
4 世界に影響を与えるアメリカ合衆国	304
10節 ラテンアメリカ	306
1 ヨーロッパの影響が強い社会	308
2 大土地所有制と農業の変化	310
3 工業化の進展と経済発展	312
11節 オーストラリアとニュージーランド	314
1 移民の歴史と多文化社会	316
2 自然の恵みを生かして発達した産業	318
3 強まるアジア太平洋圏との結びつき	320
3部 現代世界におけるこれからの日本の国土像	321
1章 持続可能な国土像の探究	322
1節 将来の国土のあり方	322
1 変化してきた日本の国土像	322
2 2040年を見据えた日本の課題	324
2節 持続可能な日本の国土像の探究	326
1 探究課題の設定と調査計画の策定	326
SKILL ⑭ GISを用いた事前調査と分析	330
2 課題の追究-国土の均衡ある発展に向けて-	332
3 課題の解決-持続可能な社会のつくり手として-	334
さくいん	336
世界の鉱産物・家畜・農産物	巻末 1

POINT 3
パレスチナ問題に関する記述を刷新しました。

POINT 4
ロシアのウクライナ侵攻を踏まえて記述を刷新しました。(▶本資料p.53)

POINT 5
課題探究の例として、日本の将来を考えるうえで特に重要な三テーマ(少子高齢化、食料問題、防災・減災)を取り上げました。(▶本資料p.19)

POINT 1
「資源と産業」単元の冒頭に、序説ページを新設しました。(▶本資料p.6-7)

1部 系統地理
最新の動向を交えながら、現代世界における地理的事象と関連する課題を項目別に取り上げ、考察する単元です。(▶本資料p.6-13)

2部 地誌
最新の地域事例を交えながら、現代世界の特色を地域別に取り上げ、考察する単元です。(▶本資料p.14-17)

3部 日本の国土像
1部・2部の学習を踏まえて、日本が抱える課題とその解決の方向性を主体的に考える単元です。地理学習の集大成として、将来の日本の国土像を探究します。(▶本資料p.18-19)

- 1部2章「資源と産業」単元の冒頭に、産業全体に関わる概論を説明した序説(p.82-83)を新設しま
- 農林水産業・工業・第3次産業が相互に関係しながら発展してきた過程や、産業構造が高度化してきこの後に続く各産業が産業全体のなかでどのような役割や位置づけにあるのかを意識しながら学習で

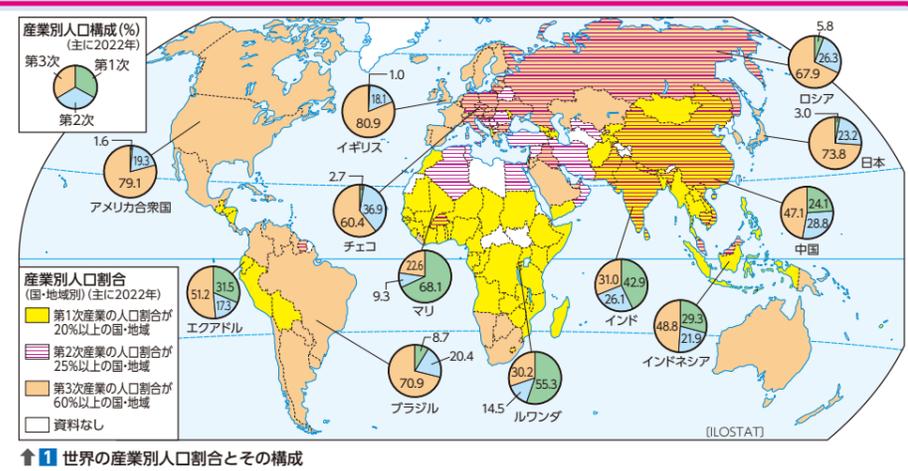
した。
た背景を知ること、
きるようにしています。



▶ p.82-83

2章 資源と産業

私たちが暮らす現代世界では、農業や工業などさまざまな産業が営まれている。資源・エネルギーの開発や産業の発達には、どのような傾向や規則性があり、それらは地球の課題とどのように関わっているのだろうか。場所や他地域との結びつきなどに着目して考察しよう。



序説 産業構造の変化

学習課題 各国・地域の産業別人口割合には、どのような特徴がみられるのか、図1から考えよう。また、産業構造はどのように変化しつつあるのだろうか。

1 産業の発展と近代化

産業構造の高度化 産業のうち、自然の再生産力を通じて生産物を得る農業・林業・漁業を第1次産業、それ以外の方法で物をつくる鉱工業・建設業などを第2次産業とよび、これら以外の産業は第3次産業に分類される。第3次産業は、商業、サービス業、金融業、運輸業など、さまざまな業種から構成される(図2)。一般に、経済が発展すると、生きるうえで必要な食料品以外の物やサービスへの需要が高まる。そのため、主力となる産業は、第1次産業から第2次産業へ、そして第3次産業へと変化してきた。これを産業構造の高度化という。

産業別人口の変化 日本では、1950年代以降、工業化の進展に伴って、第1次産業人口が大幅に減少した。第2次産業人口は、高度経済成長末期には総就業者数の4割近くまで増大したが、石油危機を契機に素材型工業が停滞した1970年代以降は頭打ちとなり、2000年代以降は減少に転じて、現在は2割程度となっている(図1・3)。一方、第3次産業人口は、この間一貫し

第1次産業	農業、林業、漁業
第2次産業	鉱業、製造業(工業)、建設業 など
第3次産業	小売業、卸売業、運輸業、サービス業、金融業、保険業、情報通信業、不動産業、観光、医療・福祉、公務 など

↑ 2 産業の分類 第3次産業は、「物」をつくらなことから、非製造業ともよばれる。

POINT 1 産業構造の高度化

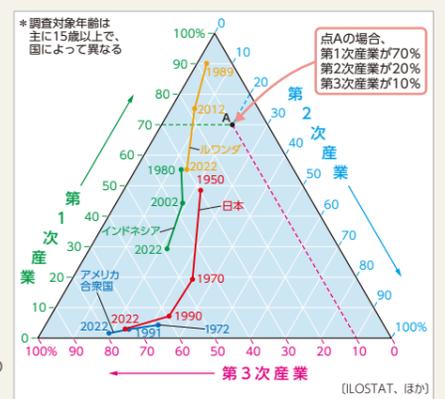
経済の発展により、主力産業が第1次産業から第2次産業、そして第3次産業へと変化したという産業構造の高度化について解説。地図からは、世界各国の産業構造の特徴を概観できません。

POINT 2 産業別人口の変化

産業別人口の変化について、日本と世界を比較しながらそれぞれの特徴をとらえられます。また、産業別人口構成の推移をとらえるうえで重要な、三角グラフを読み取る技能も身につけられます。

深める 三角グラフから読み取る各国の産業構造の高度化

三角グラフは、三つの要素の構成比を表す際に用いられる。図3では、上に行くほど第1次産業の割合が高く、右下に行くほど第2次産業の割合が高く、そして左下に行くほど第3次産業の割合が高くなる。1950年の日本は第1次産業が5割近くを占めていたが、その後、第2次産業や第3次産業の発展に伴い、グラフは「J」を描くように推移した。発展途上国は、グラフの上部に位置することが多く、産業構造が高度化するとともに、左下に向かって移動する。なお、第2次産業の割合が高い国は、社会主義国が多かったが、今日ではほとんどない。



↑ 3 主要国の産業別人口構成の推移 読み解き 各国の産業別人口構成の推移に着目しよう。

て増加を続け、現在は総就業者数の7割を超えている。
産業革命を通じて工業化がいち早く進展したイギリスやアメリカ合衆国では、第2次産業人口は世界に先駆けて増大した。第3次産業人口も、1970年ごろにはすでに半数を超え、現在は8割程度に達している。一方、発展途上国では、工業化を実現した国もあるものの、依然として多くの国で、第1次産業人口が大きな割合を占めている。経済発展が著しいインドネシアでも3割近くを占め、第3次産業人口は半数程度にとどまっている。

進化する産業構造 現代では、特に先進国で経済のサービス化・情報化が進行した結果、就業人口に占める第3次産業の割合が高くなっている(図1・3)。第1次産業や第2次産業では、就業人口の減少が進むとともに、機械化・自動化や、それらの技術に基づく設備の大規模化の進展により、生産性の向上が図られてきた。

さらに近年では、製造業を中心に、人工知能(AI)や、あらゆるものの相互の情報交換や制御を可能にする、もののインターネット(IoT)化などのデジタル技術を駆使した、インダストリー4.0(第4次産業革命)が進んでいる。こうした技術変革は、一層の生産の効率化や創造性を促進するとともに、従来、人間が行ってきた多くの業務を代替していくことになる。今後は、情報通信技術(ICT)やバイオテクノロジー、先端技術に関連した製品やサービスなど、さらなる成長が期待されている分野に就業人口の移動が進み、産業構造の一層の高度化が進むと考えられている。

地図帳活用 世界の国別統計で、各国の産業別人口の割合を確認しよう。

サービス化とは、形のある製品から形のないサービスを提供する産業への移行のこと。情報化とは、知識や情報(データなど)を提供する産業が盛んになること。

用語解説
1 インダストリー4.0 機械化(1.0)、大量生産(2.0)、自動化(3.0)に続いて、高度なICT技術によって生産工程を最適化する技術革新のこと。2011年にドイツ政府が発表した産業政策であり、第4次産業革命ともよばれる。

2 品種改良や遺伝子の組み換えなど、生物がもつさまざまな特性を利用して、生活に役立たせる技術のこと。

確認・説明 産業構成には、どのような分類があり、それらはどのように変化しつつあるのか、説明しよう。

特色

①

グローバルな動きをとらえ、最

▶ グローバルな視点で全体像が構造的にと

新動向もつかめる「系統地理」

らえられる「資源と産業」単元

入試に直結!

『新詳地理探究』の系統地理は大学入試にも直結!

- **因果関係や構造を踏まえて説明する力が身につきます**
全体論で世界的な傾向や構造を押さえたうえで、各論の事例で背景や要因についての考察を重ねることで、大学入試で重要な、個別の事象を全体のなかに位置づけ、因果関係や構造を踏まえて説明する力が身につきます。
- **豊富な事例で入試対応力を高められます**
豊富な事例を通して具体的な知識を習得することで、入試問題で扱われる多様なテーマへの対応力が身につきます。

- **日本の課題を世界の動きのなかに位置づけて論じる力が身につきます**
世界的な傾向や各地の事例を解説したのちに日本を扱う構成により、日本の現状を国際的な動きのなかに位置づけて考察できるようになり、小論文で頻出する日本の課題や将来像を問うテーマへの対応力が身につきます。
- **初見資料への対応力が身につきます**
豊富な統計・地図・写真などの資料を活用した学習を通して資料読解力が養われ、大学入試の資料読解問題にも対応できる力が身につきます。

各論 2

p.130-133 種類別の工業
現代世界の工業の現状と課題

各論 3

p.134-135 工業の知識産業化

日本

p.136-137 日本の工業
日本の工業

5 現代世界の工業の現状と課題

(1) 繊維工業
繊維工業は、綿花や羊毛、ナイロンなどを原料とする工業であり、糸をつむぐ紡績、糸を織って布をつくる織造、布から衣服や繊維雑貨などを生産する縫製の三つの部門からなる。また、衣服の生産と関連を併せて、アパレル産業とよぶ。

綿糸や絹・生糸・毛糸などの天然繊維を原料とする繊維工業は、古くから世界各地で営まれてきた。20世紀に入ってナイロンやポリエステルなどの化学繊維が開発されて以降、繊維生産に占める化学繊維の割合が増加している。近年は、先進国を中心に新繊維の開発が進められており、特に強度や耐熱性などに優れた炭素繊維は、航空機の部品や繊維雑貨などに活用されている(写真①)。

繊維工業は、総じて労働力指向型の工業であり、なかでも人手を必要とする縫製は、人件費が安く、多くの労働者を確保できる地域に立地する。1980年代以降、先進国から発展途上国への生産拠点を移動の傾向になり、中国は世界最大の繊維工業国に成長した(図①②)。近年は、中国よりも人件費が安いベトナムやミャンマーなどで輸出加工区や工業団地の開発が進められ、次々と生産拠点が移転している。また、先進国のアパレルメーカーにはファブレス企業も多く、メーカーのブランド品がパングラデッシュの縫製工場で作られるなど、グローバルな結びつきも増えている。

▲ p.130-131

POINT 1
業種別の工業

繊維工業・鉄鋼業・石油化学工業・電気機械工業・自動車産業の五つの業種をピックアップ。それぞれの業種の特徴や立地、近年の動向と課題を、豊富な資料とともに分かりやすく解説しています。

6 工業の知識産業化

工業のグローバル化に伴い、付加価値の低い製品の製造は先進国から発展途上国に移っていった。そのため先進国では、より付加価値の高い製品を積極的に生み出せる産業への転換が図られている。ここでは、研究開発によって工業に開く新しい知識や技術を生み出した、これまで蓄積した知識の組み合わせにより新分野を開拓したりすることが、従来にも増して重要となっている。この点は、先進国でより多くの研究開発費が投じられている(図①)。医療品(写真②)、情報通信機器、電気・電子機器などの先端技術産業(ハイテク産業)の分野は、特に新しい知識や技術が重要であり、それを生み出すために、巨額の研究開発費が毎年使われている。先進国の工業は、知識により利益を生み出す知識産業へと転換している。

研究開発などにより生み出された知識や技術は、特許権などの法的保護によって保護され、経済的価値をもつようになる。特許登録された知識や技術は、特許使用料の受けとり・支払いという形で国際的に取引引きされている。こうした技術貿易は、主にアメリカ合衆国と日本の先進国の間で拡大している。

技術革新とスタートアップ企業
知識産業化の動きは、大企業だけでなく、スタートアップ企業(新興企業)にもみられる。スタートアップ企業は、独自の技術や高度な知識をもとに

▲ p.134-135

POINT 2
工業の知識産業化

先進国の工業が、より付加価値の高を記述。IoTやAI技術の発達によって、ICT企業が自動車といったものづくりへ新規参入する例もみられるり上げています。

7 日本の工業

日本は1960年代に高度経済成長を成し遂げ、先進工業国として世界に知られるようになった。鉄鋼・石油化学などの素材型工業と、電気機械・精密機械・自動車などの機械工業において、大量生産の技術が確立され、輸出も増加した。この時期の工業は、関東地方南部から九州地方北部にかけての太平洋ベルトに集中していた(図①)。その後、1970年代の石油危機を契機に素材型工業の生産は停滞したが、自動車や電気機械などの機械工業が基幹産業となり、経済成長をけん引した(図②)。

1980年代に入ると、自動車に代表される価格・性能・品質に優れた日本の工業製品の輸出が急増し、アメリカ合衆国やヨーロッパ諸国との間で深刻な貿易摩擦が生じた。この問題に対して、自動車輸出制限などが課せられた結果、生産拠点を海外に移し、現地生産した自動車を提供する日本企業が増えた。1985年以降は、円高や国内の人件費の高騰により、多くの日本企業が安価な人件費や安い用地などを求めてアジア諸国に進出した。一方、企業の海外進出に伴い、国内の工場数や従業員数は大幅に減少し、産業の空洞化が起った。また、バブル経済が崩壊した後の1990年代の不況と、中国などからの安価な工業製品の流入は、一層の合理化企業に逼り、正規雇用が削減されるとともに、派遣労働などの非正規雇用が拡大した。同時に日本企業が経済成長の著しいアジアに市場を求め

▲ p.136-137

POINT 3
日本の工業

工業単元の締めくくりとして日本の工業の発達と変遷、新たな取り組みを記述。世界との比較のなかで日本の特徴と課題をとらえられます。

特色 ① 特色 ② 特色 ③ 特色 ④ 特色 ⑤ QRコンテンツ 関連教材 試し読み と地理接続

グローバルな動きをとらえ、最

新しい研究成果や世界の最新動向がつか

●地理学の新しい研究成果や、近年大きく変化している日本と世界の動向を取り上げた特設「地理の最前線」を新設しました。

●最後にページの内容を踏まえた問い 論述 を設けており、大学入試の論述問題の対策としても活用できるようにしています。

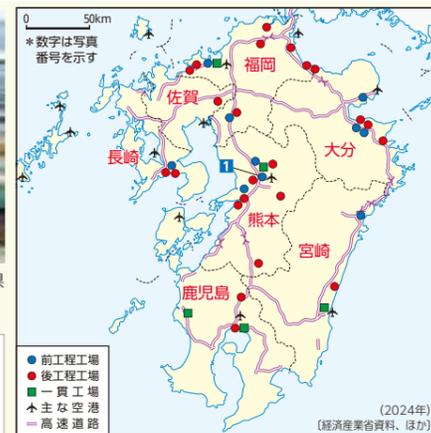
入試に直結!

p.138

地理の最前線 6 なぜ外国企業が半導体製造工場を日本につくったのか?

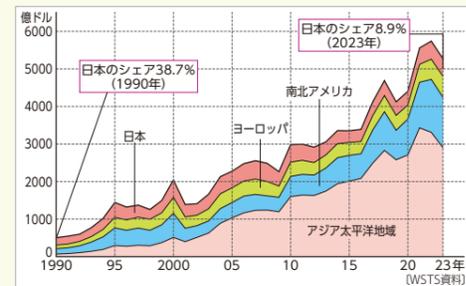


九州地方に建設された台湾企業の半導体製造工場 (熊本県菊陽町、2024年)



九州地方の主な半導体製造工場 半導体製造は、回路の設計や焼きつけなどを行う前工程と、組立・検査などを行う後工程に分けられる。

世界の半導体出荷額の推移 市場規模の拡大や、市場に対するアジア太平洋地域と日本のシェアの差に着目しよう。



半導体とは、主にシリコンを材料として、電気を通す導体と通さない絶縁体の両方の特徴をもった電子制御部品である。近年の先端技術産業(→p.134)に欠かせないものとなっており、電子機器や自動車などさまざまなものにも使われていることから、「産業のコメ(米)」とよばれている。半導体は非常に小さいうえに、わずかなごみの付着も作動に支障をきたすため、不純物を取り除いた純水で洗浄する。そのため、大量の水が得られる環境が必要になる。また、高速道路や空港など、輸送経路が確保されていることも重要な半導体製造工場の立地条件である(→p.139)。日本では1960年代以降、これらの条件を備えた九州地方に工場が集積し、「シリコンアイランド」とよばれるほどであった(図2)。

1990年には、日本の半導体世界シェアは約40%を占めていた。しかし、アメリカ合衆国との貿易摩擦や、パソコンの普及などによる世界的なニーズの変化を背景に、日本の出荷額は伸び悩み、半導体生産国と

しての日本の地位は低下した(図3)。日本はその後、半導体製造装置や材料の分野で高いシェアを維持しているが、製造の分野ではアジア諸国の存在感が増し、近年は特に台湾企業が、ファブレス企業(→p.127)からの受注製造を請け負う企業となることで、急成長を遂げている。半導体分野でのこのような企業は、ファウンドリとよばれ、高度な技術を要する半導体製造において、大きな存在になっている。

一方、アメリカ合衆国と中国の対立に伴い、有事の発生リスクのある台湾に工場を立地することに懸念も出てきている。そのため、日本や欧米では、半導体の安定供給のために、国内に工場を誘致する動きが加速している。日本では、アジア諸国に近いという利点もあることから、台湾のファウンドリの半導体製造工場が九州地方に建設された(写真1)。また、開発から製造まで行う日本の半導体メーカーの工場が北海道に建設されるなど、デジタル社会の基盤となる半導体をめぐる国際競争において、生産国としての日本の今後に期待が高まっている。

1. 半導体の製造について、その特徴と推移、および現代における課題とその対策を、次の語句を用いて180字以内で説明しよう。【シリコンアイランド ファウンドリ リスク】

新動向もつかめる「系統地理」

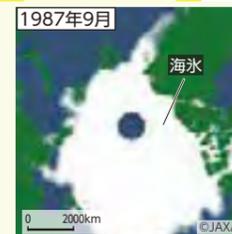
める「地理の最前線」



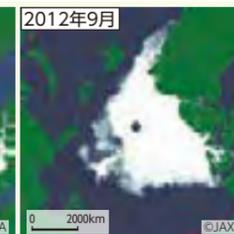
ページ	単元	テーマ(全9か所)	ページ	単元	テーマ(全9か所)
p.16-17	地形	変動帯と造山帯の違いとは?	p.138	工業	なぜ外国企業が半導体製造工場を日本につくったのか?
p.40-41	気候	人間活動が生態系に与える影響とは?	p.145	第3次産業	なぜ日本でフードデザート問題が生じたのか?
p.45	気候	地球温暖化で気候区分が変わる?	p.194-195	都市・居住問題	持続可能な都市の形とは?
p.80-81	地球環境問題	人間活動の「大加速」をどうとらえるか?	p.220	国家の領域と領土問題	なぜ北極海は注目されるのか?
p.92-93	農林水産業	農業に適した土壌を守るには?			

p.220

地理の最前線 9 なぜ北極海は注目されるのか?



北極海とその周辺の海水分布の変化 海水面積の減少に着目しよう。



天然ガスの精製工場と液化天然ガス(LNG)を運搬する砕氷船(ロシア、ヤマル半島、サベッタ港)



北極海航路と南回り航路の比較



北極海周辺国の延長大陸棚の主張範囲

縮小する北極海の海水域面積

近年、北極海の海水域面積は減少傾向にあり、2012年9月にはその最小値を更新し、約341万km²まで減少した(図1)。1979年から2024年までの減少量は、1年あたり約8.5万km²で、これは北海道の面積を超える。海水が融解する原因に地球温暖化がどの程度影響しているかは明らかではない。しかし、海水が融解することで太陽光にさらされる水面が増え、より日射を多く吸収した結果、さらに海水の融解が進むという現象が、海水域面積の年最小値が減少している要因の一つにあると考えられている。

重要度を増す北極海

北極海の氷の縮小は、船舶の航行や資源開発に好機を与える。スエズ運河経由で極東とヨーロッパを結ぶ南回り航路は2万km前後の距離であるが、北極海航路とよばれる海路を利用すると、航行距離が約3分の2に短縮され(図3)、燃料の節約によって地球温暖化防止に寄与する。また、近年しばしば海賊が出没する

アデン湾やマラッカ海峡経由の南回り航路と比べ、北極海航路はシーレーンとしての安全性が高く、輸送コストも低く抑えられる。今後、北極海の氷がさらに縮小すれば、北極海航路の利用が進むものと予想される。

北極海は誰のものか

北極圏には世界の未発掘の石油の約13%、天然ガスの約30%が埋蔵されているといわれる(2008年)。このため、ロシアなどの沿岸諸国は天然資源の主権的権利の拡大を目指し、延長大陸棚を申請して、自国の利権拡大を図る動きがある(図4)。一方、北極圏には南極条約(→p.214)のような、領有権主張の凍結や平和利用を定めた規範がない。このため、今後この海での資源の独占や軍事的緊張を防ぎ、平和で互恵的な利用を促進するための国際ルールづくりが望まれる。

1. 北極海はどのような点で重要性を増しているのか、次の語句を用いて150字以内で説明しよう。【北極海航路 航行距離 資源】

シーレーン 広くは、海上交通路のこと。なかでも、戦争などの有事に際し、国家が存立するために確保しなければならない海上の連絡交通路のことを指す。水域が狭まる海峡部分は航行の難所となることがあり、両岸国の政情が不安定だとその水域の危険性が高まる。

POINT 1 工業単元においては、末尾の日本の工業に続けて配置しており、これまでの学習を踏まえて、現代の工業をめぐる最新動向をつかめるようになっています。

POINT 2 半導体製造工場を取り巻く動向を、一連の流れで記述。技術・経済・国際情勢を結びつけて説明することで、現代の産業が抱える課題と日本の位置づけを、地理的視点から理解できるようにしています。

POINT 3 長年蓄積してきた地図づくりのノウハウを生かし、北極海における各国のEEZ主張範囲がわかる独自の地図を掲載しています。

POINT 4 北極海をめぐる最新の動向を、自然環境・経済活動・国際関係の三つの視点から記述。北極海航路の可能性や、資源開発をめぐる各国の動きを通して、環境変化が経済や安全保障に与える影響を解説しています。

地域の“今”と、その成り立ちが

▶ 自然環境や日本との関わりを踏まえた各

- 2部2章「現代世界の諸地域」では、各節の冒頭に**自然環境や日本との関わり**を解説したページを設置しています。
- 自然環境が、その地域の歴史・文化や産業の形成にどのように関わっていったのか、その地域と日本がどのような関わりをもっているのかについて、意識しながら学べる構成としています。

▶ p.278-279

POINT 1

複数の写真や地図を通して、各地域特有の自然環境をとらえられるようにしています。

POINT 2

節タイトルや節の主題では、学習指導要領で示された考察の方法を示し、どのように各地域の学習を深めていけばよいか分かります。

POINT 3

日本が世界の各地域と政治的・経済的・文化的に深く結びついていることを、貿易や人・文化の交流から記述しています。



↑ 1 大型の船舶が航行する国際河川 ライン川(ドイツ、ケルン、2018年) 読み解き 船首と船尾の国旗に着目しよう。

7節 EU諸国

節の主題 EU諸国は、2度の世界大戦を契機に政治・経済の統合を進めている。この節では、EU諸国のさまざまな事象を項目ごとに整理し、地球的課題の一つである移民問題を考察しよう。



↑ 2 ポルダーと風車(オランダ、ザンダム近郊)



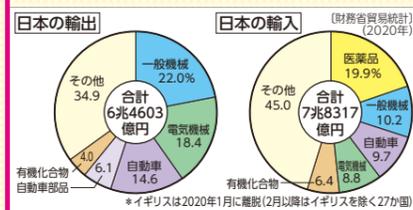
↑ 3 ぶどうの収穫(イタリア、2021年9月) 地中海性気候の下、ぶどう栽培が盛んである。

日本との関わり

日本にとってEUは、アジア、アメリカ合衆国と並ぶ重要な貿易相手である。EUからの輸入品は、医薬品、一般機械、自動車が多く(図5)、国別ではドイツやベルギーなどから医薬品、フランスやイタリアのワインなど、特徴のある産品・産物が目立つ。また、ヨーロッパでは、職人の高度な技術を生かした皮革製品や服飾品、時計などが世界的なブランドとして成長している(写真4、→p.129、285)。こうした食品やブランド品などの市場として、日本は重要な位置を占めている。特に、2019年に日本とEUの間で経済連携協定(EPA)が発効したことで(→p.165)、ワインや衣類は関税が撤廃、チーズやチョコレート、バッグなども関税が段階的に減額され、さまざまな製品がより身近になりつつある。



↑ 4 パリのシャンゼリゼ通りにあるファッションブランドの本店(フランス、2020年)



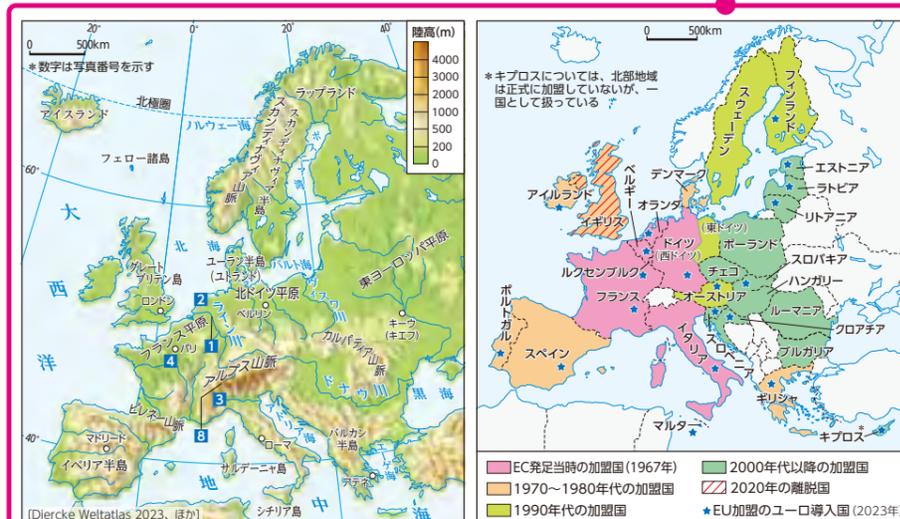
↑ 5 日本とEU諸国*の貿易品

わかる「地誌」

地域の冒頭ページ

POINT 4

どの節も見開き右上に地図を掲載し、本文に出てきた地名や地形を確認しながら学習できるようにしています。



EUの国々があるヨーロッパの自然環境

ヨーロッパの地形の特徴をみると、変動帯に属し火山も多し地中海沿岸を除いて、起伏は比較的小さく(図6)、大部分は安定地域に属している。中央部の北ドイツ平原やフランス平原は安定陸塊であり、パリ盆地では卓状地の特徴的な地形であるケスタもみられる。北ヨーロッパではフィヨルドなど氷河による地形が発達し、高山が連なるアルプス山脈でも氷河地形がみられる(写真8)。アルプス山脈からはライン川やドナウ川などの国際河川が流れ、流域には運河も多いため、水上交通が発達している(写真1)。ライン川の河口部に位置するオランダでは、締切堤防を築き、風車で排水することで、ポルダーとよばれる干拓地を造成し(写真2)、海面下にある土地を利用して耕作地を広げてきた。

日本に比べて高緯度に位置するヨーロッパの気候は、中央部から東部にかけて、冬の寒さが厳しく、夏は乾燥して気温が上昇する。一方、北西部は、暖流の北大西洋海流の上を吹く偏西風が温暖湿潤な空気を運ぶため、高緯度のわりに比較的温暖で湿潤な西岸海洋性気候となる。アルプス山脈の南側、地中海沿岸やアドリア海沿岸は地中海性気候で(写真3)、夏の乾燥と高温、冬の降雨に特徴がある。北極圏に位置するスカンディナヴィア半島の北部では、夏は白夜となり、冬は日照時間が非常に短くなる。

動画(国際河川)



↑ 8 アルプス山脈のマッターホルン山(スイス、2024年) 氷河地形のホーン(尖峰)である。

用語解説

1 国際河川 複数の国の領域や国境を流れ、船が自由に航行できるよう沿岸国間で条約が結ばれた河川のこと。船舶による物資の輸送に使用されることが多い。世界でも早くから国際間の調整機関ができ、1804年にはライン川国際河川委員会が設置されている。

13世紀から造成が始まり、17世紀に大型の風車の利用によって急速に開発が進んだ。オランダでは、20世紀になると動力ポンプの利用で、ソイデル海が締め切られてアイセル湖となり、干拓地が増加した。

● 随所で地域の最新情勢を取り上げています。本文ではできごとの背景から影響まで記述し、因果関係をつかめるようにしています。

● 例えば、EU諸国については、脱炭素に向けた取り組みや、移民・難民問題など、大学入試でも問われやすいテーマを丁寧に解説しています。

入試に直結!

▼ p.285

▼ p.286-287

持続可能な社会に向けて 環境に配慮したEUの人々の生活

サステナブルシティ(→p.191)への取り組みなど環境への配慮が重視されるEUの都市では、自転車専用レーンが設置されていることが多い。これは、都市の中心部では自動車の利用をできるだけ避け、路面電車や自転車の利用を推進することにより、渋滞の緩和や環境への負荷を低減する取り組みである。また、自治体がシェアサイクルの普及に力を入れてきたことで、市民や観光客は手軽に自転車を利用できるようになった。これらの取り組みは、温室効果ガス(→p.72)の排出を減らすことにも寄与しており、化石燃料の価格に税金を上乗せする炭素税の導入も、北ヨーロッパをはじめヨーロッパ各国で進んでいる。さらに、大量の在庫廃棄が長年の問題となっているファッション業界でも、二酸化炭素を排出する焼却処分の削減や生地のリサイクルといった、企業による環境への姿勢が、消費者が服を買う際の目安とされるなど、環境に配慮した生活が浸透している。



↑4 街なかを走る路面電車とシェアサイクルを利用する人(スペイン、ビルバオ、2021年)

一方、手工業が中心だったイタリアやスペインでは、大規模な工業化は遅れたものの、皮革や繊維などアパレル産業の分野で、高い技術を生かして世界的なブランドが育てられてきた。第3のイタリアとよばれるヴェネツィアやフィレンツェなどでは、皮革や繊維、宝飾品などのデザイン性を追求した高級品が生み出されている。

EUの拡大と工業の変化 東ヨーロッパ諸国がEUに加盟した2004年以降、西ヨーロッパの企業が、機械工業などが比較的進んでいた旧東ドイツ地域やチェコなどの東ヨーロッパへ、生産拠点を移す動きがみられる。これは、社会主義体制の下で経済発展が遅れていた東ヨーロッパ諸国では、西ヨーロッパに比べて賃金が安く(図5)、低い生産費用で優れた製品を製造できるためである。また、東ヨーロッパを中心に、電気通信産業や自動車・機械など製造業の分野で、EU域内の巨大市場を求める日系企業の進出もみられる。

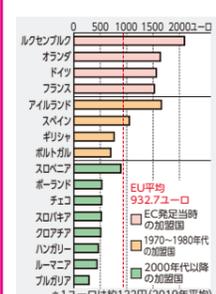
脱炭素社会を目指すEUの産業 EUは、脱炭素社会に向けた環境政策や再生エネルギーの利用において世界をリードしている(写真4)。ドイツでは火力発電所の廃止と天然ガスや水素を用いた発電への切り替えが進められ、オランダやデンマークでは風力発電に力を入れている。産業も大きく変化しつつあり、運輸や工業など導入が遅れていた産業でも、再生可能エネルギーへの転換が進んでいる。鉄鋼業では、石炭ではなく水素を利用するなどして、製造時の二酸化炭素の排出量を抑えたグリーンスチールの生産が拡大し、需要者である自動車メーカーや建設業界に供給されている。

↑1 地図帳活用 ヨーロッパの電力の主題図で、各国の発電量の内訳を確認しよう。

用語解説

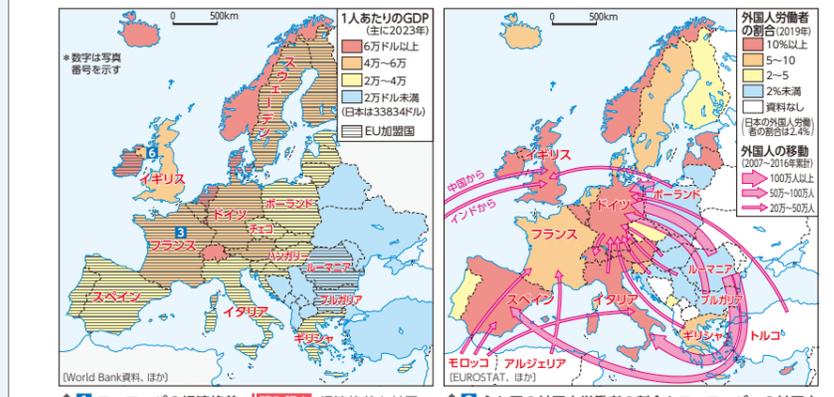
2 第3のイタリア イタリアにおける中小企業や職人による伝統工芸を中心とした産業に特色をもつ地域のこと。トリノやミラノを中心とした重工業地帯、南部の農業地域に次ぐ第3の重要な産業地域という意味。サードイタリアともよばれる。

学習課題 どのような国と国との間で経済格差が生じているか、図1から読み取る。また、地域統合にどのような課題が生じているのだろうか。



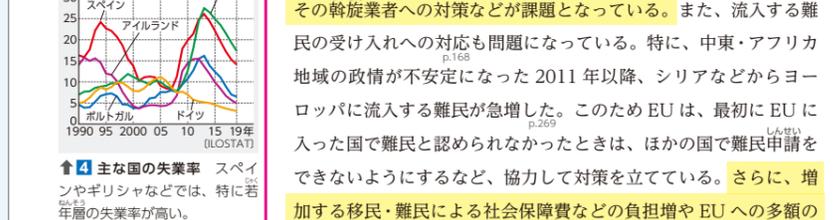
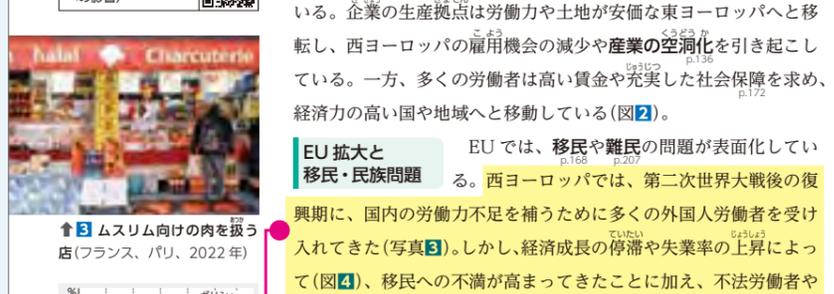
確認・説明 EUの拡大とともに、工業はどのように変化し、EU域外の地域とどのような結びつきをもたらしたのか、説明しよう。

285



学習課題 どのような国と国との間で経済格差が生じているか、図1から読み取る。また、地域統合にどのような課題が生じているのだろうか。

アクセスWebGIS(EU統合による工業や社会への影響)



286 地理総合の振り返り 経済格差 移民 難民

地域を見る目 ウクライナ侵攻と北大西洋条約機構(NATO)

EU以外のヨーロッパの結びつきの一つに、北大西洋条約機構(NATO)がある。NATOは、第二次世界大戦後の東西対立のなか、東側のワルシャワ条約機構に対し、北大西洋地域の集団的防衛や平和・安定の維持などを目的とし、ヨーロッパの国々とアメリカ合衆国やカナダを加えて1949年に成立した。ソ連が崩壊して冷戦が終結すると(→p.292)、東側の一部の国々も加盟し、NATOは拡大した。その後もロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに(→p.293)、フィンランドとスウェーデンが新たに加盟した(2024年10月現在)。しかし、NATOはロシアの動きを懸念し、ウクライナの加盟を認めておらず、NATOからウクライナへの支援は、ウクライナ軍の訓練や武器の供給などにとどまっている。

↑5 ヨーロッパのNATO加盟国

抛出金への不満などを背景に、国民投票の結果、2020年にイギリスがEUを離脱した(写真6)。しかし、離脱後は、外国企業が撤退し失業者が増加したり、人口が国外に流出したりするなどの影響が生じている。移民や失業率の問題から、EUの一部の国では、選挙において自国第一主義を掲げる政党が得票数を伸ばしている。

他方で、移民や難民の増加を契機として、ヨーロッパの各地では民族意識が高まっており、独自の言語や文化をもつ地域の独立を目指す動きも活発になっている。2014年にはイギリスからの独立を望むスコットランドで住民投票が行われたほか、スペインからの独立を目指すカタルーニャの分離・独立運動など、拡大するEUのなかで国家や民族のあり方が改めて問われている。

政治的統合における課題 EUが目指す政治的統合とは、将来的には各加盟国の主権を制限して、EU全体として政治や法律の制度を一元化していくことを意味している。しかし現実には、国家の枠組みを変えることは容易ではない。単一通貨ユーロの導入についても、各国の利害調整の難しさを表している。2010年にはギリシャでの経済危機を発端にユーロの信用が低下し、ユーロ圏の経済全体に悪影響を及ぼした。こうした状況に対して、EUは2014年に単一の銀行監督機関を創設し、域内のすべての銀行を監視下に置いて、金融の安定化を図っている。また、2009年に発効したリスボン条約では、政策の分野ごとにEUの権限が規定されたが、その一方で加盟国の自主性もある程度認められた。EUが目指す政治的統合には、引き続き話し合いが必要となっている。

↑6 EUから離脱する瞬間を喜ぶ人々(イギリス、2020年1月31日) 国旗に書かれたBREXITはBritish(イギリス)とexit(離脱)を組み合わせた造語である。EU離脱後のイギリスは、CPTPPに加盟するなど、他地域との連携を進めている(→p.163)。

↑7 ヨーロッパの地域的特色を、EUによる統合に着目し、文化や産業など項目ごとに整理して説明しよう。また、地球的課題の一つである移民問題を、EUを例に説明しよう。

POINT 1 脱炭素社会の実現に向けたEUの最新の取り組みを記述。鉄鋼業におけるCO₂排出量を抑えたグリーンスチールの生産拡大や、環境に配慮した生活が人々に浸透している様子をとらえられます。

POINT 2 EUで移民が増えた背景には、戦後における労働力不足があったことがわかります。一方、近年では移民をめぐる新たな課題が生じていることも押さえられます。

POINT 3 イギリスがEUを離脱した背景には、移民・難民への負担増や、EUへの多額の抛出金に対する不満があったことがわかります。一方、離脱後は外国企業が撤退して失業率が増加するなど、問題も生じていることがわかります。

POINT 4 ロシアによるウクライナ侵攻後のNATOの動向について、新たにコラムを設けて解説しています。

生徒みずから日本の将来を地理

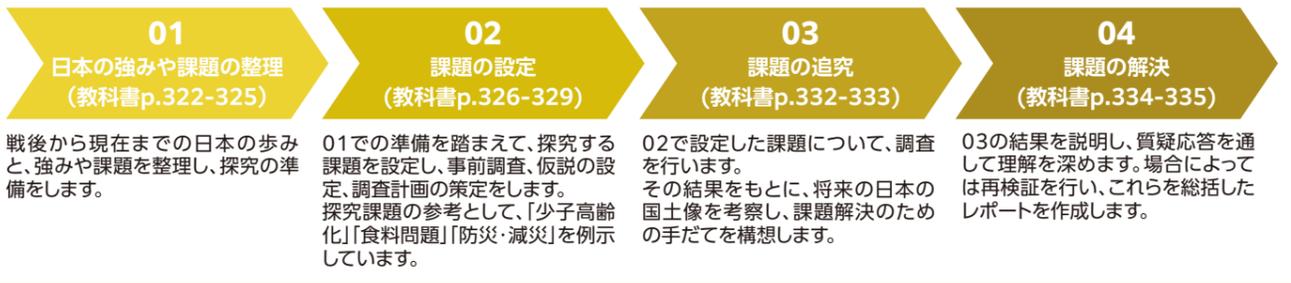
これまでの学習を生かして取り組む「持続可

●地理学習の集大成として、**将来の日本の国土のあり方を探究**するにあたり、**具体的な手順を提示**しています。

入試に直結!

●問いをみずから立て探究する活動を通して、**総合型選抜**などで求められる、**課題発見・解決力、探究力**の育成につながられるようにしています。

3部「持続可能な国土像の探究」の構成



1章 持続可能な国土像の探究

将来の予測が難しいほど、私たちが暮らす社会は急速に変化している。そのなかで、日本はどのような課題を抱えているのだろうか。また、持続可能な社会の実現に向けてこれからの日本はどのようなあり方があるのだろうか。他地域との結びつきや地域の特徴などに着目して考察しよう。

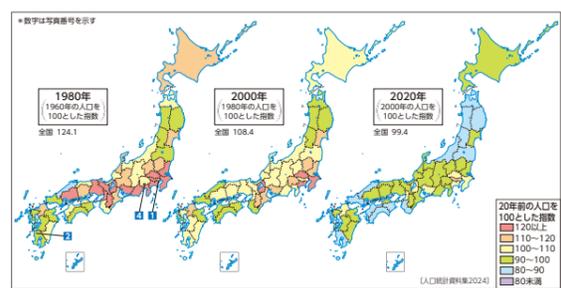


1節 将来の国土のあり方

日本は戦後、経済成長を遂げた一方で、そこで生じた多くの課題に直面している。この節では、これまでの地理学習を踏まえ、日本の強みや課題を整理し、将来の日本のあり方を考察しよう。

1 変化してきた日本の国土像

これまでの国土像 日本は第二次世界大戦で、都市の至る所が壊滅したが、先人たちのたゆみない努力によって見事に復興とその後の高度経済成長を成し遂げた。1960年代後半には当時の西ドイツを抜いて、国内総生産(GDP)が世界第2位の国となり、世界有数の経済大国となるなど、戦後の日本では経済成長を優先する考え方も、大都市中心に開発が進められた。一方、都市と地方との格差は拡大し、やがて、人口や企業などが東京へ一極集中した(図3-7)。特に人口は、大都市とその周辺に偏り、それ以外の地域では減少している(図3)。また、少子高齢化も進展し、



8 都道府県別の人口増加率の変化 1960年と比べて全国的に人口増加がみられていたが、なぜ2000年や2020年では、大都市とその周辺以外の地域は人口減少しているのか、図3と関連づけて考えよう。

2008年には人口がピークを迎え、以後は人口減少社会となった。これからの国土像 人口減少や少子高齢化などによる地方の危機、自然災害などのリスクの高まり、国際情勢の激変、世界的な感染症を経た暮らし方や働き方の変化などに対応するため、2023年に政府は第三次国土形成計画を閣議決定した。さまざまな課題を乗り越え、豊かな国土を次世代に引き継ぐためには、「どこでも便利で快適に暮らせる地域生活圏の形成」「持続可能な産業の構造転換」「グリーン国土の創造」「人口減少下の国土利用・管理」が国土刷新に向けた重要なテーマであると定めている。こうした国の指針も意識しつつ、これまでの地理学習の成果を生かしながら、すべての人がウェルビーイングを実現し、かつ、将来にわたって持続可能な日本とはどのような姿であるのかを考えていく必要がある。

日本の強み 現在の日本は、持続可能な社会の実現に向けてさまざまな課題を抱えているが、その解決策を考えるにあたって、すでにある強みを生かした取り組みを考えることも大切である。例えば、国土の四方を海に囲まれた日本は、水産・海底資源の獲得や諸外国との人・物の交流がしやすい。また、火山が作り出した美しい景観や温泉などといった自然の恵みも享受することもできる(写真4)。さらに、長い歴史のなかで築き上げられた伝統的な工芸品をつくる技術や、先人の努力によって培われてきた産業における高い技術力なども日本独自の強みである(写真5)。

9 地回帰活用 日本は自然環境や人口、産業の主要国で、日本に抱える課題にはどのようなものがあるのか、考えよう。

的観点から考える「日本の国土像」

能な国土像の探究

探究課題の例

新しく「少子高齢化」「食料問題」「防災・減災」の三テーマについて探究課題の例を示し、課題設定時の参考となるようにしています。



Aさんのグループのノート

探究課題の設定
● 出生率を高め、生産年齢人口や年少人口の割合を増やすには、日本ではどのような政策が必要なのだろうか。
● 人口減少社会の本質は、グローバルに移動する個人のみが持つ能力をどのように活用するのだろうか。
● 東京に一極集中する人口を分散させるのだろうか。

日本における日本人と外国人の将来推計人口
● フランスは、先進国の中では比較的高い出生率がある。また、移民の受け入れも積極的に行っている。
● 日本の総人口は減少傾向だが、外国人が占める割合は上昇傾向にある(図3)。
● 日本の人口は都市部、特に東京圏に一極集中している。東京圏は人口超過、地方圏は人口不足となっている(図3)。

日本を踏まえた仮説の設定
● 出生率を高め、生産年齢人口を増やすには、働く場所を確保するために、企業を誘致する必要がある。
● 地域活性化の取り組みに外国人も参加してもらうとよいのではないかと(写真4)。
● 地方の魅力を生かしてまちづくりで、地方から都市への人口流入を促すことができるのではないかと。

少子高齢化 p.327

(テーマ1)少子高齢化

少子高齢化は人口減少と表裏一体の問題であり、どちらか一方を改善すれば解決する問題ではない。また、地方において人口減少が一層進んでいるが、これには地方から都市への人口移動も関係している。一方で、生産年齢人口や年少人口の流入がある大都市圏においても、出生率は改善されていない。こうした状況のなか、上に示した「探究課題の設定」のように、探究すべき課題はさまざまな視点や観点で設定できる。これらは、三つとも別々の探究課題だが、その根拠には少子高齢化への対応という問題意識が共通している。

課題の探究においては、課題をより具体化するための仮説が設定できれば、問題点をより明確にして探究を進めることができる。例えば、「東京に一極集中する人口を分散させるのだろうか」という探究課題を例にとると、「地方の魅力を生かしたまちづくりで、地方から都市部への人口流入を食い止めることができるのではないかと」という仮説を立てることができる。これ以外にも、少子高齢化への対応を幅広い観点から検討していくことが大切である。

POINT 2

QRコンテンツ(▶本資料p.30-33)の「地域分析Web」と「外部リンク」では、探究学習で活用できる、さまざまなウェブサイトへのリンクを紹介しています。

Bさんのグループのノート

探究課題の設定
● 食料自給率の低下は、日本にどのような問題を引き起こしているのだろうか。
● 農業の維持・発展は、自然環境の保全にどのように役立つのだろうか。
● 都市圏で食料を生産する取り組みは、住生活の持続や都市の成長に、どのような影響を与えているのだろうか。

日本を踏まえた仮説の設定
● 食料自給率を高めるためには、食料の輸入元を分散させる必要があるのではないかと。
● 農業は、環境などの課題を乗り越え、それが観光資源にもなっているのではないかと。
● 都市圏で食料を生産する取り組みは、都市圏の活性化や外国人労働力の流入に、食料自給率の回復につながるのではないかと。

Cさんのグループのノート

探究課題の設定
● 国土のバランスある発展は、防災・減災にどのような影響を及ぼしているのだろうか。
● 防災・減災に関する日本の経験は、国際社会にどのような示唆を与えているのだろうか。
● 防災・減災にどのような取り組みが必要なのだろうか。

日本を踏まえた仮説の設定
● 国土のバランスある発展は、防災・減災にどのような影響を及ぼしているのだろうか。
● 防災・減災に関する日本の経験は、国際社会にどのような示唆を与えているのだろうか。
● 防災・減災にどのような取り組みが必要なのだろうか。

食料問題 防災・減災

p.328-329

POINT 1

はじめに、日本には課題があるとともに、強みもあることを記述。その強みを生かして、さまざまな角度から将来の日本のあり方を探究することを促しています。

生徒みずから日本の将来を地理

▶ 探究力を培い、日本の国土像の学習につな

●現代日本の諸課題について探究する特設「探究力UP」を新設。単元の学習内容を活用しつつ、3部で国土像の探究に取り組む際の準備の一つとなるようにしています。

入試に直結! ●河合塾講師の編集協力のもと、テーマや設問を作成。日本の国土像を探究する視点や力を身につけるとともに、大学入試で増加している、資料を根拠に論述する問題や、テーマに沿って論述する問題などへの対策としても活用できるようにしています。

探究力UP 4

再生可能エネルギーの利用率を高めるには?



2章4節(→p.114~119)では、日本の資源・エネルギー自給率が低いことを学習した。日本のように、主要なエネルギー資源である原油や天然ガスなどの化石燃料を自給できない国は、輸入に頼らざるをえない。一方、再生可能エネルギーの導入を推進することで、

エネルギーの自給率を高めることができる。日本がエネルギー自給率を高めるにはどのような取り組みが必要なのだろうか。ここでは、化石燃料の海外依存により生じる課題を把握し、日本で再生可能エネルギーを利用した発電の割合を高めていく方法を探究しよう。

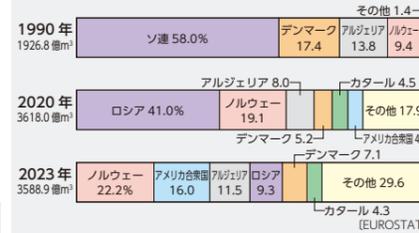
資料読解の問い 化石燃料を輸入に依存しすぎると、どのような課題が生じるのだろうか?

STEP 1 既習事項の確認

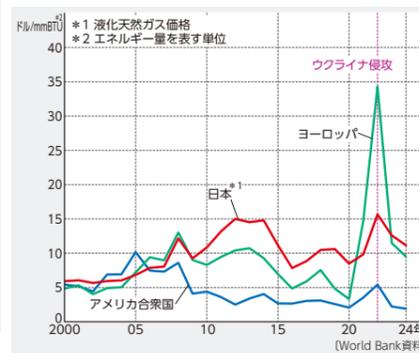
- 1 日本の主な資源の自給率と輸入相手国を、p.118 図1で確認しよう。
- 2 STEP 1の1で確認した日本の資源・エネルギーを取り巻く状況が抱える課題とその対策を説明しよう。



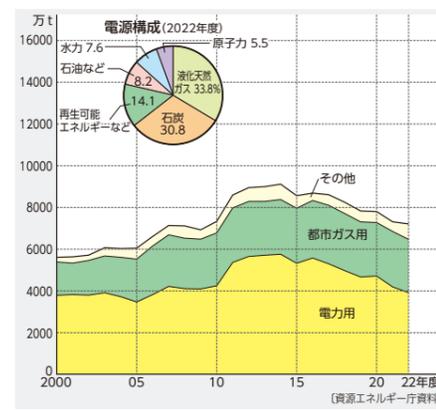
↑1 石油備蓄基地(鹿児島県東串良町・肝付町、2023年)



↑2 EUの天然ガス輸入相手国の変化



↑4 主な国・地域の天然ガス価格の推移



↑3 日本の液化天然ガス消費量の推移と電源構成 日本では、主に天然ガスや石炭を、火力発電の燃料に使用する。

的観点から考える「日本の国土像」

げる「探究力UP」



探究力UPワークシート

このページに準拠したワークシートを、QRコンテンツ(→本資料p.30-33)および指導書Webサポート(→本資料p.35-37)に収録しています。

POINT 1

左ページでは、化石燃料の輸入依存によって生じる課題を、単元の学習や掲載されている資料から考察します。

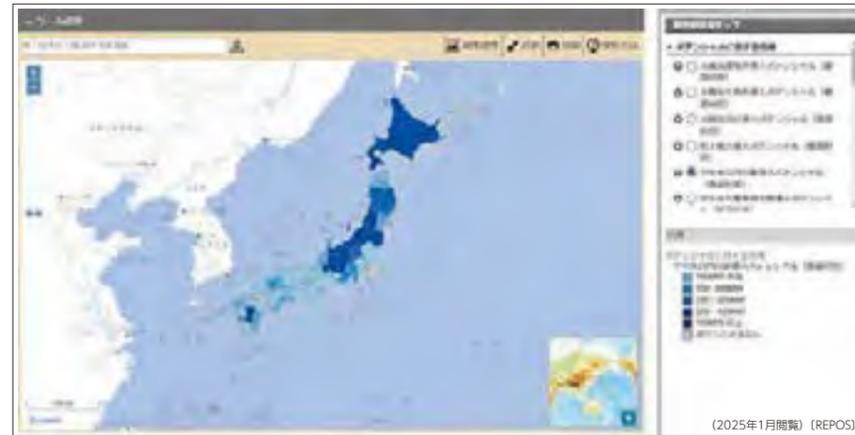
POINT 2

右ページでは、化石燃料の輸入依存から脱却するために、日本で再生可能エネルギーによる発電量を増やしていく方法を、調べ学習や議論を通して探究します。

国土像探究に向けて 日本の再生可能エネルギー利用率を高める方法を探究しよう。

STEP 3 自身で探究

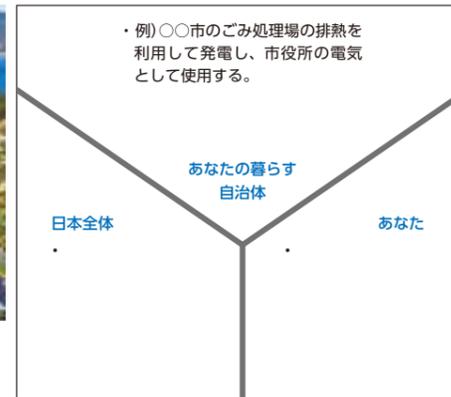
- 1 各都道府県の再生可能エネルギーの導入実績、導入ポテンシャルを、インターネットで再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS)にアクセスして調べよう。
- 2 日本の再生可能エネルギー利用率を高めるために、どのような取り組みが効果的だろうか。STEP 3の1の作業に加えて、教科書に掲載されている資料やインターネットで調べられる資料などから、日本全体で取り組めること・あなたの暮らす自治体に取り組めること・あなたが取り組めることの三つに分けて、図7のように整理しよう。



↑5 河川への中小水力発電の導入ポテンシャルを示したREPOSの画面 設備の設置可否を考慮したうえで、河川流量から算出することができるエネルギー資源量の推計値を導入ポテンシャルとしている。



↑6 湖畔に広がるメガソーラー(静岡県浜松市) 浜名湖周辺に増えていた、使用されなくなったうなぎの養殖池の跡地を太陽光発電施設として活用し、エネルギーの高い地産地消を実現している。



↑7 STEP 3の2を整理した例

STEP 4 協働・まとめ

- 1 グループになり、STEP 3で探究したことを発表しよう。また、あなた自身ができることには、どのようなことがあるのか議論し、ほかの人の意見を聞いて、新たな視点やさらに調べてみたいことなどを書き出そう。

「探究力UP」の構成

STEP 1 既習事項の確認

STEP 2 資料の読解

単元の学習の振り返りと掲載資料の読解を通して、日本の現状や課題を明らかにします。

STEP 3 自身で探究

個人作業で、教科書に掲載している資料に加えて、ほかの資料やウェブサイトも参照しながら情報を収集し、得られた情報を根拠に課題解決の方法を整理します。

STEP 4 協働・まとめ

個人作業の成果をグループで共有し、議論を通して、自身の考えを深めます。

ページ	テーマ(全9点)
p.24-25	自然災害による被害を減らすには?
p.60-61	海水温の上昇と私たちの暮らしとの関係とは?
p.68-69	火災に強いまちづくりには何が必要か?
p.120-121	再生可能エネルギーの利用率を高めるには?
p.152-153	持続可能な貨物輸送のあり方とは?
p.158-159	オーバーツーリズムを解決する方法とは?
p.196-197	大都市への人口集中は緩和できるか?
p.218-219	排他的経済水域の増減で何がかわるか?
p.288-289	経済連携によってもたらされるものは何か?

資料読解の力が身につく工夫

資料の読解を促す「学習課題」「読み解き」

- 本文ページの導入には、資料読解を促す「学習課題」を設置しています。問いを起点に資料を読み解く学習を繰り返すことで、資料を根拠に考察する力が身につくようにしています。
- また、多くの資料には、資料の着目点を示した「読み解き」を設置しています。資料の理解を深め、資料読解力を育めるようにしています。

▼ p.140-141



↑1 駅前に立地する百貨店(上) (東京都新宿区、2020年)と幹線道路沿いに立地する大型店(左) (神奈川県相模原市、2020年)



↑2 関東地方における大型ショッピングセンターの分布
読み解き 大型ショッピングセンターの立地と高速道路の関係に着目しよう。

6節 第3次産業

節の主題 経済が発展すると、物やサービスへの需要が高まるため、第3次産業が主力の産業になる。この節では、現在の第3次産業がどのように変化をしながら発達してきたのか、考察しよう。

学習課題 大型店や百貨店の立地の特徴を、写真1、図2から読み取ろう。また、第3次産業の業種と立地には、どのような関係があるのだろうか。

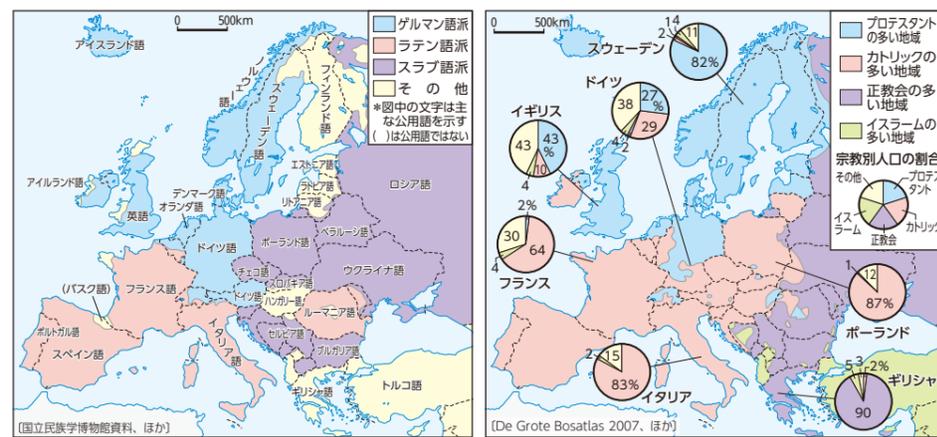
1 第3次産業の分類と立地・商業

第3次産業とは 第1次産業・第2次産業以外のすべての産業を第3次産業といい、生産された物品を売買する商業や、

POINT 1
百貨店と大型ショッピングセンターの立地の特徴を、写真の比較や分布図との関連づけを通して読み解くことで、第3次産業における業種と立地の関係性を考察できます。

POINT 2
大型ショッピングセンターの立地を読み解く際に、高速道路に着目するよう促しています。

◀ p.280



↑1 ヨーロッパの言語分布 ↑2 ヨーロッパの宗教分布と宗教別人口の割合

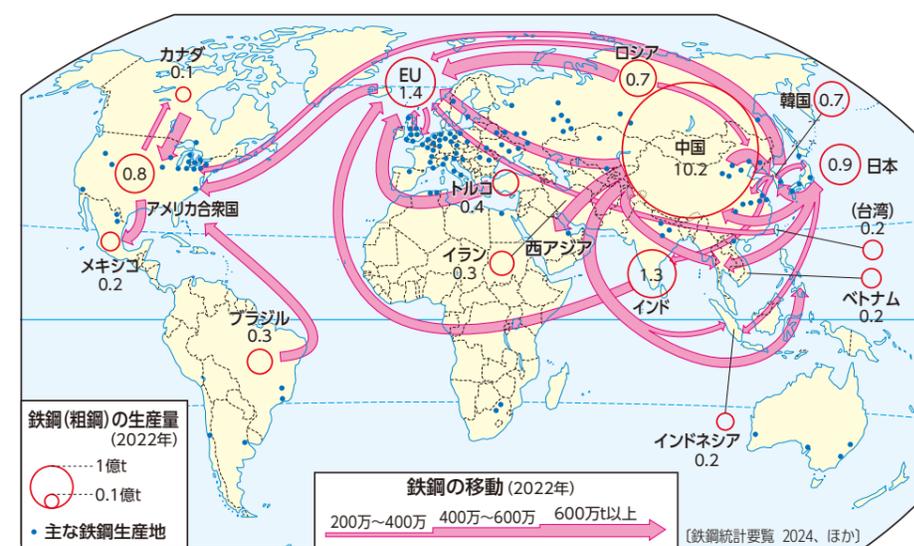
学習課題 ヨーロッパの言語と宗教分布の特徴を、図1・2から考えよう。また、ヨーロッパの国々は、どのように地域統合を進めてきたのだろうか。

1 EUの成り立ちと結びつき

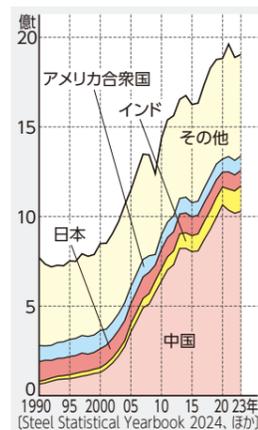
ヨーロッパの言語・宗教 ヨーロッパの特徴である言語や宗教、民族などに表れる

POINT 3
ヨーロッパの言語と宗教の二つの分布図を関連づけて読み取り、共通点や違いに着目することで、EUが成立した歴史的・文化的背景を考察できます。

▼ p.131



↑4 主な国・地域の鉄鋼の生産と貿易 読み解き 鉄鋼の移動先に着目しよう。



↑5 主な国の鉄鋼(粗鋼)生産量の推移 読み解き 中国の鉄鋼業の状況を、図4と関連づけて考えよう。

POINT 4
4の地図では、鉄鋼の移動を示したピンク色の矢印に着目するよう促しています。また、5のグラフでは、中国に着目し、4の地図と関連づけるよう促しています。これにより、鉄鋼の生産量は中国が世界全体の半分以上を占め、東南アジアや西アジアをはじめとした多くの国や地域に輸出していることを読み取れます。

資料読解の力が身につく工夫

資料読解の技能が身につく「SKILL」

●作業を通して地理的な資料読解の技能を身につけることができる特設です。図表の読み取りなど新たに五テーマ追加し、より充実した内容になりました。

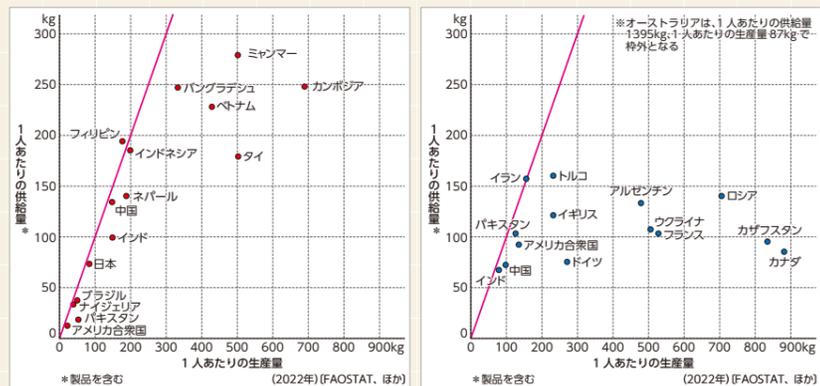
●作業の問いTRYを通じた演習は、大学入試で求められる資料読解の技能の習得にも役立ちます。

入試に直結!

p.103

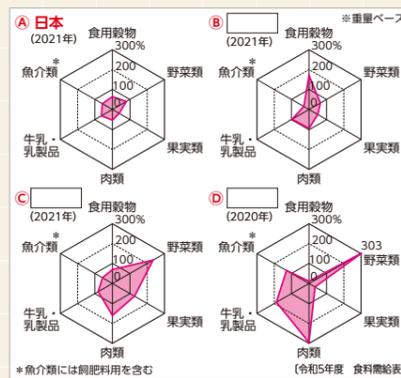
SKILL 6 散布図・レーダーチャートの判読

TRY 1 図1・2を比較し、1人あたりの生産量と供給量が同程度である国が多いのは、米と小麦のどちらだろうか。2 図3のA～Dは、オランダ、スペイン、フランスのいずれかの国である。A～Dにあてはまるのはどの国か、写真4～6も参考に考えよう。また、そのように判断した理由も説明しよう。



↑1 主な国の1人あたりの米の生産量と供給量

↑2 主な国の1人あたりの小麦の生産量と供給量



↑3 主な国の品目別食料自給率

色とりどりの青果物が並ぶ市場(スペイン、バルセロナ、2022年8月)



↑5 小麦の収穫(フランス) 北東部、2023年7月



↑6 チーズを販売する店(オランダ、アイントホーフェン)

★ 散布図・レーダーチャートを読み取る

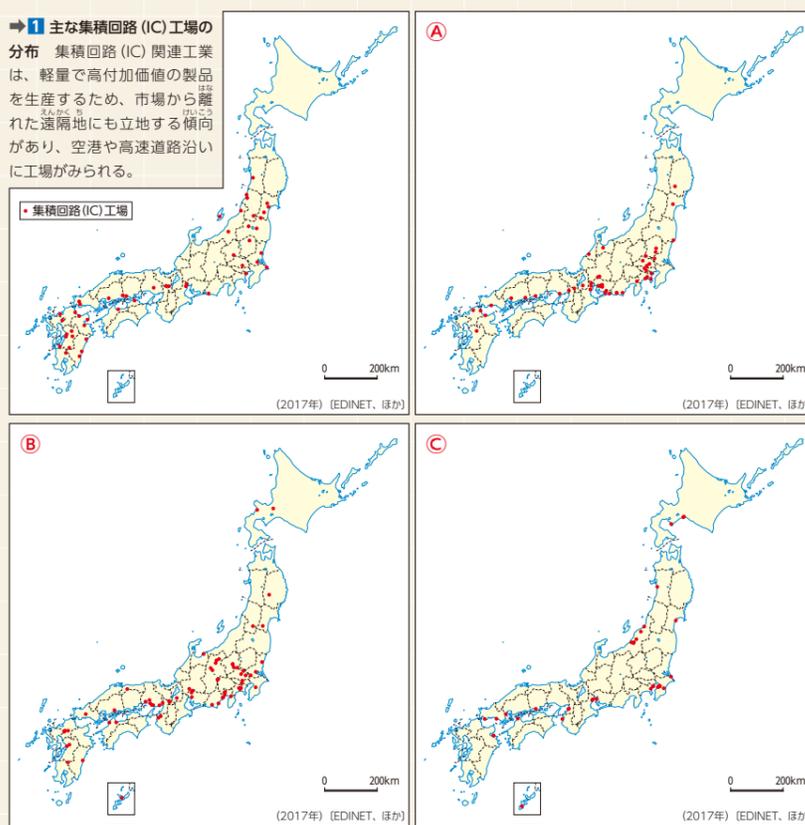
横軸と縦軸にそれぞれ別の指標をとり、データがあてはまる所に点を打ったグラフを散布図といい、対比させた指標の相関をみるのに適している。例えば図1では、日本やインドネシアは、米の1人あたりの生産量と供給量が近いことから、自国での消費が多いと推測できる。また、図1・2を比較すると、小麦は1人あたりの生産量が1人あたりの供給量を大きく超える国が多いことから、米は自給用としての栽培が、小麦

は輸出用としての栽培が多いと推測できる。他方、中心から複数の指標で放射状に軸をとり、各指標の数値を頂点として線で結んだグラフをレーダーチャートといい、グラフの形や大きさで特徴を判断する。例えば図3のAをみると、日本は野菜類の食料自給率がほかの指標よりやや高いが、他国と比較すると数値が小さく、100%以下であることから、日本の食料自給率は総じて低いことがわかる(→p.102)。

p.139

SKILL 7 産業分布図の判読

TRY 1 図A～Cは、主な清涼飲料工場・自動車組立工場・石油化学工場いずれかの分布を表したものである。それぞれの工場の分布を表したものであろうか。



★ 工場の分布図を読み取る

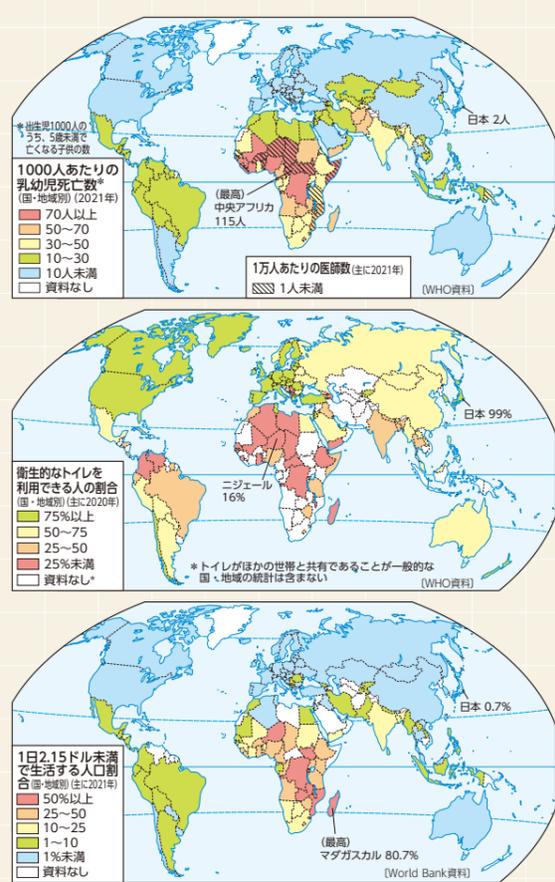
工業立地では、原料・市場・労働力・交通網などの観点から分布傾向を検討する。食品工業のうち清涼飲料製造業は、原料の水が、原料産地が限定されずどこでも入手可能な場合が多いため、製品の輸送費を最小限にできる、消費する人口の多い都市部の市場に近い立地が有利となる(→p.124)。自動車産業は、自動車メーカーを頂点に多層的な下請け関係を構築する

ため、創業地に基盤を維持し続ける傾向にあるが、1990年代以降、北関東や九州で工場が増加した。石油化学工業は、原材料の大半が船舶で輸入されるため、太平洋ベルトに位置する輸入港周辺に立地している。石油化学工業のように、原料を輸入し、製品を輸出する工業では、輸送費の節約のため、臨海部に多くの関連工場が立地し、コンビナートを形成している。

p.177

SKILL 9 複数資料を組み合わせた考察

TRY 1 図1から、1000人あたりの乳幼児死亡率が多い国・地域を確認しよう。2 なぜ、特定の地域に1000人あたりの乳幼児死亡率が多いのか、図1～3のほか、p.76図2、p.100図1、p.101図4も組み合わせで考察しよう。3 2で考えたことをもとに、1000人あたりの乳幼児死亡率を少なくするために必要なことを考えよう。



★ 複数の資料をもとに事実を考察する

さまざまな事実を考察するにあたり、一つの資料のみの読み取りでは、その事実を細かく考察することは難しい。そこで、複数の資料をもとに事実を考察すると、事象ごとのさまざまな因果関係に気づくことができ

る。例えば、図1のみでは、なぜアフリカに乳幼児死亡率が多い国・地域が多く分布しているのかわからないが、複数の資料と比較することで、その背景を考察したり、解決策を検討したりすることができる。

POINT 1 ページ下部では、資料読解の手順や着眼点を解説しています。

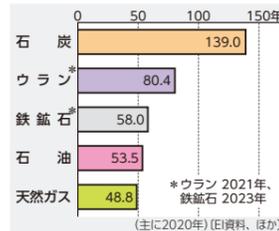
見通しと振り返りによって、理解がさらに深

まる紙面構成

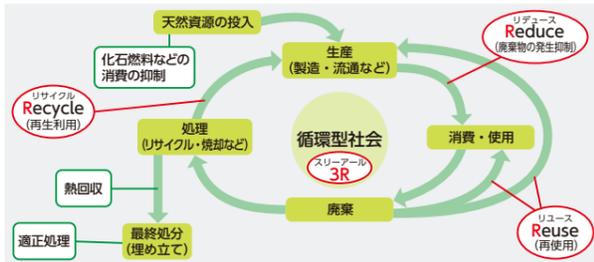
●各節・見開きには、見通し・振り返りのための課題を配置し、学習内容を整理しながら理解を深められる構成としています。また、問いへの考察を通して、生徒が主体的に学習に取り組めるようにもしています。

●ほかにも、紙面には学習を深めるためのさまざまな工夫を施しています。

p.114-115



↑1 主な資源の可採年数 可採年数は、鉱山の発見や生産量の変動により変化する。



↑2 循環型社会のしくみ 廃棄物の発生を抑え、循環的に再使用と再生利用を行うことで資源の消費を抑制することを目指す。

4節 資源・エネルギー問題

これまでの資源・エネルギー問題は、限りある資源をどのように利用するかという考え方であった。この節では、この考え方を見直し、持続可能な社会の実現に必要な取り組みを考察しよう。

学習課題 これまでの私たちの生活の問題点を、図1・2から考えよう。また、持続可能な資源・エネルギーの利用には、どのようなものがあるのだろうか。

1 資源・エネルギーをめぐる課題

限りある地球の資源 地球上の資源の埋蔵量には限りがあり、人間が無限に採掘できるものではない。現在の技術的・経済的条件で採掘できる確認埋蔵量から算出した可採年数は、人間の寿命よりも短いものも存在する(図1)。新しい鉱山の開発も進められているが、海底や深い地層帯に鉱区を求めざるをえなくなっており、採掘費用や技術面での課題が増している。

持続可能な循環型社会の必要性 先進国では、第二次世界大戦以降、大量生産・大量消費・大量廃棄の生活様式が広まった結果、地球システムに大きな影響を与えるようになった。現在、私たちは、大量生産・大量消費・大量廃棄の生活様式を見直し、持続可能な社会の実現のため、循環型社会の構築を加速化させる必要に迫られている。循環型社会とは、リデュース(廃棄物の発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用)の3Rに取り組んで、資源の循環的利用を行う社会のことである(図2)。通常の生産や流通を担う産業を動脈産業とすれば、リユースやリサイクルに関わる産業は静脈産業とよばれ、廃棄物などを回収し適切に処理して動脈に戻し、資源として循環させる役割をもっており、循環型社会の実現を支える基盤として、その一層の発展が期待される。

また、動脈産業側にも、製品の設計段階から再利用可能な素材を選んだり、デポジット制度などを普及させて、製品の再利用・再生利用を促進したりするなどの取り組みも求められている(写真3)。

↑3 リサイクル工場の食品トレー選別ライン(広島県福山市) 日本企業が世界で初めて食品トレーのリサイクルシステムを構築した。スーパーなどに設置された回収用ボックスで回収された食品トレーは、選別工程で異物などが除去された後に、洗浄・破砕されペレットに加工される。このペレットを原料として食品トレーに再生され、再びスーパーなどに出荷される。

↑4 使い捨て容器などの回収を促すために、製品を販売する際に一定の預り金(デポジット)を上乗せし、消費者が使用済み容器を返却する際に預り金を返却する制度のこと。

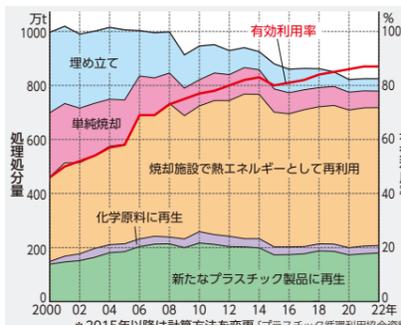
114 地理総合の振り返り リサイクル コージェネレーションシステム 省エ

持続可能な社会に向けて 再資源化で注目される都市鉱山

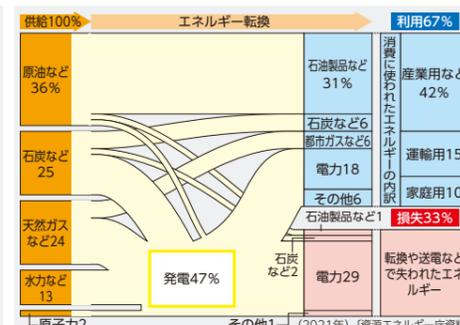
パソコンや携帯電話などの廃棄された電子機器には、解体・回収して再生すれば再利用可能な金や銅・鉛・レアメタルなどの貴重な資源が潜在している。廃棄物に含まれるこれらの資源は、人口に比例して廃棄物が多い都市に集積しているため都市鉱山とよばれ、近年、その活用が注目されている。都市鉱山に眠る金属を回収して再資源化できれば、限られた供給国からの輸入に頼っている貴重な金属資源を、国内で循環利用できる可能性もある。しかし、製品から特定の金属を取り出すには高度な技術が必要で、リサイクル費用が高い問題もあり、再資源化が進んでいないのが現状である。また、回収された電子機器が発展途上国などへ輸出されている問題もある。



↑4 金属を取り出すために集められた使用済みの家電製品(愛知県名古屋市の、2020年)



↑5 日本のプラスチックごみの排出量と有効利用の割合 焼却されるプラスチックごみに着目しよう。



↑6 日本の1次エネルギー供給から最終エネルギー消費までの流れ 損失の割合とその内訳に着目しよう。

エネルギーの効率的な利用 私たちが資源を利用する際、その資源がもっているエネルギーを100%使うことができず、エネルギーロスが生じることが多い(図6)。例えば、従来の火力発電では燃料が本来もっているエネルギーの約60%が熱や振動として失われていた。しかし、コージェネレーションシステム(熱電併給システム)により、発電所で発生する廃熱を給湯や冷暖房などに利用すれば、エネルギーの損失を20~25%に抑えることができ、エネルギーロスの削減につながる。また、ごみを焼却する際に発生する熱を回収したり、電気エネルギーに変えたりするなどして得られるリサイクルエネルギーも、廃棄物の有効な活用として期待されている。日本は省エネルギーを重視し、エネルギー効率の向上や再生エネルギーの利用促進に力を入れている。政府は省エネルギー法を1979年に制定し、工場などの事業者や運輸業者に対してエネルギー使用の合理化や、非化石エネルギーへの転換を促している。

節の振り返り 持続可能な社会の実現に向けた資源・エネルギーの利用とはどのようなものか、自給や発電の規模に着目して、具体的に説明しよう。

2章4節 資源・エネルギー問題

Web活用 関連する事柄について、ウェブサイトを活用した調査を促すコーナーです。 ※このページには掲載はありません

用語解説 本文記述を補完する用語解説です。ここで解説している語句は、QRコンテンツ(本資料p.30-33)の「用語解説」にも収録しています。

振り返り

確認・説明 見開きの学習を振り返る課題
探究 学習を生かして、探究活動を促す課題
節の振り返り 節の学習を振り返る課題

見通し 節の学習を貫く課題 見開きの学習の要点に関する課題

NEW! 地理総合で学習した用語を主に掲載しています。

▶ 本文を補完する各種コラム

● 学習内容をさらに深め、多面的・多角的な視点を養うコラムが充実しています。

深める

学習内容をさらに深掘りするコラムです。全60テーマ掲載しています。

深める 日本近海の海底資源の開発

資源の安定確保が課題となっている日本では、陸域のみならず近海での資源探査が進められている。日本近海では、原油などのエネルギー資源、金・銀・銅やレアメタルなどの鉱産資源の存在が確認されている。なかでも、天然ガスの主成分であるメタンガスを含み、「燃える氷」とよばれるメタンハイドレート(methane hydrate)の埋蔵量は世界有数とされ、将来的には有望な資源と考えられている。現時点では、費用面や技術面での課題が大きいため商業生産には至っておらず、試掘や調査の段階にとどまっている。また、その開発が地球環境に与える影響も未知数である。



4 メタンハイドレート 低温・高圧の条件下で地中のメタンガスが固体となったもので、大陸棚の縁辺や永久凍土層の下に存在する。

メタンハイドレートの存在が確認・推定されている所
熱水鉱床が存在する所



5 日本近海のメタンハイドレートと熱水鉱床の分布

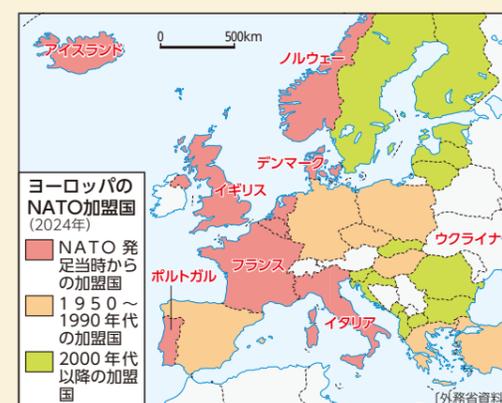
p.119

地域を見る目

地域の最新状況を解説するコラムです。全16テーマ掲載しています。

地域を見る目 ウクライナ侵攻と北大西洋条約機構(NATO)

EU以外のヨーロッパの結びつきの一つに、北大西洋条約機構(NATO)がある。NATOは、第二次世界大戦後の東西対立のなか、東側のワルシャワ条約機構に対し、北大西洋地域の集団的防衛や平和・安定の維持などを目的とし、ヨーロッパの国々とアメリカ合衆国やカナダを加えて1949年に成立した。ソ連が崩壊して冷戦が終結すると(→p.292)、東側の一部の国々も加盟し、NATOは拡大した。その後もロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに(→p.293)、フィンランドとスウェーデンが新たに加盟した(2024年10月現在)。しかし、NATOはロシアの動きを懸念し、ウクライナの加盟を認めておらず、NATOからウクライナへの支援は、ウクライナ軍の訓練や武器の供給などにとどまっている。



5 ヨーロッパのNATO加盟国

p.287

持続可能な社会に向けて

持続可能な社会に向けた取り組みを解説するコラムです。全6テーマ掲載しています。

SDGs 持続可能な社会に向けて 再資源化で注目される都市鉱山

パソコンや携帯電話などの廃棄された電子機器には、解体・回収して再生すれば再利用が可能な金や銅・鉛・レアメタルなどの貴重な資源が潜在している。廃棄物に含まれるこれらの資源は、人口に比例して廃棄物が多い都市に集積しているため都市鉱山とよばれ、近年、その活用に注目が集まっている。都市鉱山に眠る金属を回収して再資源化できれば、限られた供給国からの輸入に頼っている貴重な金属資源を、国内で循環利用できる可能性もある。しかし、製品から特定の金属を取り出すには高度な技術が必要で、リサイクル費用が高い問題もあり、再資源化が進んでいないのが現状である。また、回収された電子機器が発展途上国などへ輸出されている問題もある。



4 金属を取り出すために集められた使用済みの家電製品(愛知県名古屋市、2020年)

p.115

地図帳活用

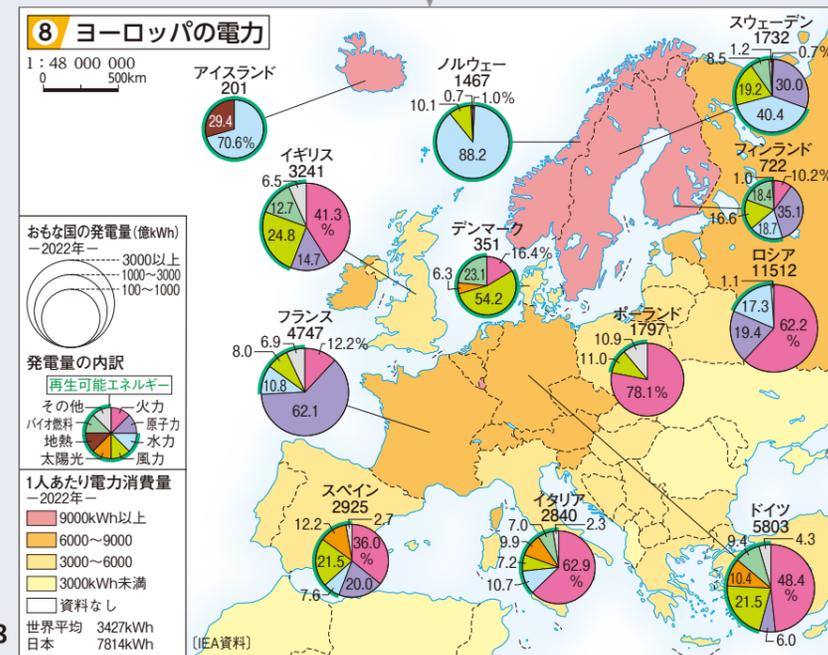
地図帳の活用や確認作業を促しています。原則、本文ページの右下に設置しています。



p.284-285

地図帳活用

ヨーロッパの電力の主題図で、各国の発電量の内訳を確認しよう。



▶ 帝国書院『新詳高等地図』p.68

教科書内容の理解を助ける 充実のQRコンテンツ

教科書の各所に配置しているQRコードを読み取ることで、学習内容の理解を深めるさまざまなコンテンツをご利用いただけます。
※QRコードを読み取り、表示されたウェブサイトへアクセスした際には、通信料がかかる場合があります



<https://tks46.jp/09hs/geo>

※ QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です

▼ QRコンテンツトップページ



スマートフォンからも
閲覧可能

演習問題

NEW!

入試に
直結!

全 50 問

選択問題や論述問題など、より深い理解を促す発展的な演習問題を、教科書の章ごとに収録しています。これらの問題は河合塾講師による執筆で、授業内容の確認だけでなく、入試前の実践的な演習としても活用いただけます。また、丁寧な解説を付しているため、自学自習の際にも役立ちます。

▼ 1部2章 問7

次の図1は、ワーバーの工業立地に基づき、A～Dの4つのタイプの工業立地を比較したものである。図2のグラフは行先における半ばの距離（0C）とセメント工場、ビール工場との距離を比較したものである。セメント工場とビール工場の立地タイプとセメント工場との距離を比較したものである。図1のA～Dの中から一つ選べ。

立地のタイプ	(A)	(B)	(C)	(D)
セメント工場との距離	A	A	A	B
ビール工場との距離	A	B	B	B

図1は原料の立地が原料の採掘地に近い場合と遠い場合とを比較したものである。Aは原料の採掘地が原料の採掘地に近い場合であり、原料の採掘地でも原料の採掘地に近い場合と遠い場合とを比較したものである。Bは原料の採掘地が原料の採掘地に近い場合と遠い場合とを比較したものである。Cは原料の採掘地が原料の採掘地に近い場合と遠い場合とを比較したものである。Dは原料の採掘地が原料の採掘地に近い場合と遠い場合とを比較したものである。

一問一答

全440問

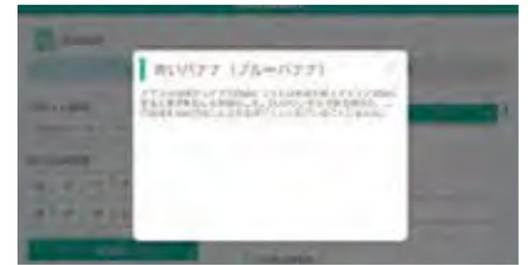
重要用語とその意味を確認できます。ブックマーク機能で間違えた問題だけピックアップし、繰り返し取り組むことができます。



用語解説

全707語

教科書に掲載している重要用語などの定義や意味を確認できます。検索機能もあり、調べたい用語をすぐに確認できます。



NHK ONE for School、動画

NHK150点

動画20点

地形や自然災害などに関連するオリジナル動画と、NHK ONE for Schoolの動画へのリンクを単元ごとに分類して収録しています。



さまざまな時代の地図・地図投影法

全2点

地図投影法や、古代・中世・近世の地図を確認できます。



見通し・振り返りシート

NEW!

全33点

教科書の節ごとに、見通し・振り返りができるワークシートです。

探究力UPワークシート

NEW!

全9点

特設「探究力UP」(⇒本資料p.20-21)に対応したワークシートです。

思考ツール・白地図

NEW!

思考ツール全11種

白地図全93点

思考ツールの解説動画とワークシート、世界と日本の白地図を収録しています。

外部リンク

主体的な学習に活用できる外部ウェブサイトへのリンク集です。

特色①

特色②

特色③

特色④

特色⑤

QR
コンテンツ

関連
教材

試し
読み

と地
の理
接
続
合

指導資料 Webサポートコンテンツ付

※内容は一部変更になる可能性があります

次の①指導資料と②指導書Webサポートがセットになった商品です。
定価：2026年9月中旬公開予定

① 指導資料

- 教科書の節ごとに構成しています。
- 前半には、板書例などを示した「指導内容の整理」と、教科書に掲載されている各種問いへの解答を掲載しています。
- 後半には、写真・図版・本文の解説を掲載しています。

教科書 p.124～125

1部2章5節 工業
2 工業の立地

学習のポイント 工場や立地について、工業の立地因子や立地条件による決定の要因を理解し、立地によって分類した、工業の特徴と具体的な工業の例をとらえる。

指導内容の整理 (板書例)

●工業の立地因子と立地条件
▶生産費(輸送費・労働費)の最も節約できる場所に立地
立地因子: 輸送費、労働費、地代、用水費、電力費
立地条件: 地形や気候、交通の利便性、労働力確保の容易さ

●立地による工業の分類
▶原料指向型工業 … 原料重量 > 製品重量 → 原料産地に立地
(例)セメント(秩父、美祿)
鉄鋼(安山、ジャムシェドプル)
▶市場指向型工業 … 原料重量 < 製品重量 → 市場の近くに立地
(例)ビール・清涼飲料水(首都圏、京阪神) … 消費地に近接して立地
出版・印刷、服飾(東京、パリ、ニューヨーク) … 情報が集積し、学術・文化の中心
▶労働力指向型工業 … 安価で豊富な労働力 → 発展途上国にも(例)縫製、家電
▶集積指向型工業 … 関連する多数の工場が一定の場所に集積すると有利
→ 輸送費や取り引きにかかる費用などを節約
(例)自動車(豊田、デトロイト)、工作機械 … 多種多様な部品を必要とする総合組立工場
▶交通指向型工業 … 交通の利便性優先(原料確保) → 港・空港
(例)鉄鋼(フィラデルフィア)、石油化学(君津、水島) … 港
集積回路(IC)など … 高付加価値、製品が小さく軽い … 空港付近
先端技術産業 … 研究者・技術者の往来に便利 … 空港付近
・高速道路の整備 → インターチェンジ付近 … 工業にとって魅力的な立地場所へ
・地方での交通の利便性の向上 → 大都市部から地方へ工業が分散
・国際的な交通網の構築と、交通機関の発達 → 発展途上国への工場移転を推進

問いの解答例

●学習課題 ビール工場は、札幌、東京、名古屋、大阪、福岡などの大都市周辺に多く立地していることが読み取れる。ビールのように消費地に立地する工業は市場指向型工業に分類されるほか、工業は輸送費や労働力の影響を受け、原料指向型工業、労働力指向型工業などに分類される。

●確認・説明 原料指向型工業は原料重量が大きく原料産地に、市場指向型工業は製品重量が大きく消費地に、労働力指向型工業は安価な労働力を得やすい発展途上国に、集積指向型工業は関連工場の集積を生かして、交通指向型工業は交通の利便性を生かしてそれぞれ立地する。

●地図帳活用 図 p.79～80 ①、90 ②、図 p.77～78 ①で、五大湖周辺にはアパラチア炭田やメサビ鉄山などの主要な鉱産資源の産地があることを読み取る。また、これらは五大湖を介して水運で集積が可能であるほか、セントローレンス川を通して大西洋へ積み出すことも可能であることを読み取る。

② 教科書p.124-125に対応したページの例

図版・写真解説

●「京葉工業地域の食品工場群」
工場をはじめとした食品工場は一般的に消費大都市周辺に立地する。これは、工業立地論、原料より製品の重量が重い輸送費を小からせる。また京葉工業地域は港湾や高付加価値が確保されていることが写真からも読み取り製品や製品の輸送の便がよいため、理立地を活用して広大な工場用地を確保できる利点もある。

●「ビール工場の立地」
1tを製造するには、水10tと大麦・ホップが必要でありその大部分が水が占める。水も得られる普通原料であるため、原料輸送費小さくなり、ビール工場の立地は市場を指向となる。日本においても、かつてはこの傾向認められたが、近年は用水の使用やより広大求めて、都市部から、主要河川沿いや地方の沿いに移転したものもある。

●「立地による工業の分類」
パターの工業立地論(一図 p.124「深める」)で因子のなから輸送費に着目し、工業の種類が最小となる地点を見いだして、そこに当立地が導かれることを示した。例えば、製品重量(水や空気を除く)を比べて、前者が後き場合は市場の近くに、小さい場合は原料産地に立地する。さらに輸送費により専業立地を変化させるものとして労働費を取り労働費による立地は、日本の企業が海外に工場の説明にも応用できる。つまり、海外で、日本との間で原料や製品の輸送に要する費を削減し、それを上回る労働費の節約があることにより可能となるのである。

一方、実際には交通網の発達による輸送費や輸送時間の低下や、工業が集積することによる生産性拡大などを背景に、必ずしもウェーバーの工業立地論に則った立地にならない工業もある。

本文解説

▶原料産地が特定の場所に限られており、製品よりも原料の重量が大きい工業(p.124・12行目)
製鉄所の溶鉱炉では鉄鉱石を還元して鉄鉄がつくられる。鉄鉄の生産には、鉄鉱石だけでなく石炭と石灰石が必要である。製鉄所は、1900年ごろには使用量の最も大きい石炭を指向した立地を示し、八幡(筑豊炭田)、エッセン(ルール炭田)、バーミンガム(ミッドランド炭田)などの産炭地域に立地するものが多かった。その後は、技術革新によって石炭の使用量が大幅に減少し、製鉄所は炭田から離れた場所でも建設可能となった。先進国では原料供給を輸入に頼るようになったので、市場近くの輸入港が製鉄所の主たる立地場所となっている。工業立地論では、輸入原料については輸入港を原料産地と考えるので、この立地は市場と原料産地を一致させたものと解釈できる。

●集積(p.125・2行目)／分散(p.125・16行目)
工場の立地には、集積と分散という2種類の力が働く。例えば、工場が集積すると相互間の取り引きが容易となり大きな利益が生まれる。しかし、それが過度に進めば、労働費の上昇や渋滞の発生などの不利益が発生する。不利益が大きくなれば、ほかの地域へ工場が分散する要因となる。工業地域は、生産上の関連が深い工場が互いに近接立地する利益を見いだした場合に形成される。

例えば、トヨタ自動車の本社がある愛知県豊田市は、かつては鋼の取り引きとして栄えた「争母」という町であった。安く広い土地があり、交通の便がよく、周辺の農村からの労働力も得やすいという条件を有しており、それに目をつけた創業者の豊田喜一郎が、1938年ここで自動車の生産を始めた。そして、「クルマのまち」の色合いが濃くなっていった。第二次世界大戦後は、朝鮮戦争によるトラックの受注や自家用車の普及を背景に、生産台数が急増して全国有数の自動車の生産地となり、1959年には市の名称が豊田市に変更された。現在、市内にはトヨタ自動車本社と六つの工場があり、関連する工場や企業もその近くに集積している。そのため、豊田市の工業出荷額のうち94%を自動車産業が占め、市内の工場労働者のうち8割は自動車関連工場に働いている(2018年)。

自動車生産には2万点以上の部品が必要といわれるが、自動車メーカーで内製されるものは2～3割で、残りは部品サプライヤーに外注されている。サプライヤーから自動車メーカーへの部品配送は、輸送距離が短いほど輸送費が節約でき、加えて定時納入が要求されるので、自動車メーカーに近接した立地が合理的となる。そのため自動車メーカーの周囲に関連サプライヤーが多数集積して、工業地域が形成されるのである。

② 指導書Webサポート

- 授業をサポートするコンテンツを多数収録しています。
- 帝国書院のウェブ会員ページよりお使いいただけます。

▼コンテンツ一覧

- 教科書紙面ビューア
- 授業スライド(.pptx/Googleスライド)
- 授業プリント(生徒用・教師用).docx)
- 見返し・振り返りシート(生徒用・教師用).docx/Googleスプレッドシート)
- 特設ワークシート(生徒用・教師用).docx)
- 教科書本文(.txt)
- 教科書掲載図版(カラー・モノクロ).jpg)
- レイヤー分けした主題図
- 映像資料 ※図版アニメーションを含む
- 年間指導計画案・評価規準例(.xlsx)
- 学習課題・確認・説明・探究の解答例(.txt)
- 評価問題例(テスト例).docx)
- 一問一答のデータ(.xlsx)
- 用語解説のデータ(.xlsx)
- アクセスWebGISワークシート(生徒用・教師用).pdf)
- 白地図集(.jpg)
- 教科書QRコンテンツへのリンク
- GIS主題図クリエイター(体験版)へのリンク

教科書紙面ビューア

- 教科書紙面を先生方の端末でご覧いただけるビューアです。
- スクリーンなどへの投影、紙面の拡大・縮小、ペン機能による書き込みが可能です。
- ※ダウンロードはできません



授業スライド

- 教科書本文ページに準拠したスライドを、PowerPointとGoogleスライドの2形式で収録しています。
- 付せん部分は、スライドショーで順に外れるよう作成しています。

教科書 p.124～125

2 工業の立地

1部 現代世界の系統地理的考察
2章 資源と産業
5節 工業

学習課題
Q ビール工場は、どのような場所に立地しているのか、図2から読み取ろう。また、工業は立地によってどのように分類されるのだろうか。
＜学習のポイント＞
(1) 工場の立地について、工業の立地因子や立地条件による決定の要因を理解し、立地によって分類した工業の特徴と具体的な工業の例をとらえる。

工業の立地因子と立地条件 1

- 企業 …原料や材料を工場加工して製品をつくり、市場で販売
- 工場立地 …原料産地と市場の位置関係を考える →製品を輸送する費用や生産にかかる費用が、最も節約できる場所に立地しようとする

工業の立地因子と立地条件 2

〔①〕 …場所によって変動し、立地の決定に直接作用するもの (例) 輸送費
〔②〕 …工業の立地に影響する条件 (例) 地形、気候、交通の利便性、労働力確保の容易さ
工場の建設地 …企業は立地因子を第一に考え、そのうえで立地条件の影響も考え決定する

立地による工業の分類 1

- 〔③〕 …原料産地が特定の場所に限られ、製品よりも原料の重量が大きい工業(セメント製造や清涼飲料製造) →輸送費が最小となる原料産地に立地する

立地による工業の分類 2

- 〔④〕 …どこでも得られる原料(水など)が、製品重量の大部分を占める工業(ビール製造や清涼飲料製造) →製品の輸送費を最小化 →市場の近くに立地する 大都市・学術・文化の中心 (例) 東京、ニューヨーク、パリなど →出版・印刷業、服飾業も立地する

立地による工業の分類 3

p.124_図2_ビール工場の立地

確認・説明
Q 工業の立地による分類について、各工業の特徴を原料や市場、労働力に着目して説明しよう。

◀教科書p.124-125に対応した授業スライドの一部

授業プリント

- 授業スライド(➡本資料p.35)の付せん部分を穴埋めにしたプリントをWord形式で収録しています。
- 生徒用と教師用(解答付き)があります。

▼教科書p.124-125に対応した授業プリント(教師用)の一部

年 組 番/名前
1部 2巻 資源と産業 5期 工業
2 工業の立地

教科書 p.124~125 年 月 日

□学習課題
ビール工場は、どのような場所に立地しているのか、図2から読み取ろう。また、工業は立地によってどのように分類されるのだろうか。

<学習のポイント>
(1) 工場の立地について、工業の立地因子や立地条件による決定の要因を理解し、立地によって分類した工業の特徴と具体的な工業の例をとらえる。

●工業の立地因子と立地条件

- 企業 … 原料や材料を工場加工して製品をつくり、市場で販売
工場の立地 … 原料産地と市場の位置関係を考える
→ 製品を輸送する費用や生産にかかる費用が、最も節約できる場所に立地しようとする
- ① **立地因子** … 場所によって変動し、立地の決定に直接作用するもの(例) 輸送費
- ② **立地条件** … 工業の立地に影響する条件(例) 地形、気候、交通の利便性、労働力確保の容易さ
工場の建設地 … 企業は立地因子を第一に考え、そのうえで立地条件の影響を考え決定する

●立地による工業の分類

- ③ **原料指向型工業** … 原料産地が特定の場所に限られ、製品よりも原料の重量が大きい工業(セメント製造や製鉄など) → 輸送費が最小となる原料産地に立地する
- ④ **市場指向型工業** … どこでも得られる原料(水など)が、製品重量の大部分を占める工業(ビール製造や清涼飲料製造) → 製品の輸送費を最小化 → 市場の近くに立地する
大都市 … 学術・文化の中心 (例) 東京、ニューヨーク、パリなど
→ 出版・印刷業、服飾業も立地する
- ⑤ **労働力指向型工業** … 生産に多くの労働力を必要とする工業(衣服や家電など)

- 人件費の節約 → 安価な労働力を確保しやすい発展途上に立地する
- ⑥ **集積指向型工業** … 多種・多様な部品を必要とする総合組立工業(自動車や工作機械など)
→ 関連する多数の工場が、一定の場所に② **集積** する
→ 輸送費や取り引きにかかる費用などを節約する
- 工業の立地と交通 … 密接に関連
⑧ **交通指向型工業** … 良好な輸送条件を求めて立地する工業
輸入原料を使用する工業
… 立地論上で輸入港が原料産地とみなされる
(例) 日本の鉄鋼や石油化学などの工業
… 太平洋ベルトの市場近くに開発された輸入港に立地する
空港の開港や航空機の運航の増加
→ 付加価値が高く製品が小さく軽い工業(集積回路(IC)など)や、研究者・技術者の往来が多い先端技術産業が空港のそばに立地しやすい
高速度道路の整備
→ インターチェンジ付近 … 工業にとって魅力のある立地場所へ
- 地方での交通の利便性の向上
→ 大都市部(地価や賃金が高く、渋滞も激しい)から地方へ工業が⑨ **分散** する
- 国際的な交通網の構築と、交通機関の発達
→ 発展途上国(人件費が安価)への工場移転を促した

▼確認・説明
工業の立地による分類について、各工業の特徴を原料や市場、労働力に着目して説明しよう。
(例) 原料指向型工業は原料重量が大きく原料産地に、市場指向型工業は製品重量が大きく消費地に、労働力指向型工業は安価な労働力を得やすい発展途上に、集積指向型工業は関連工場の集積を生かして、交通指向型工業は交通の利便性を生かしてそれぞれ立地する。

評価問題例(テスト例)

- 教科書に準拠したテスト例と解答をWord形式で収録しています。
- 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」の評価観点も示しています。

▼教科書p.122-127に対応した評価問題例の一部

評価問題例 地理探究 06 工業 / 第3次産業

1 工業の発達と種類や工業の立地について述べた以下の説明文を読み、次の問いに答えよ。

【説明文】
工業は原材料を加工することで新しい価値(付加価値)を加え、有用な製品をつくる産業である。一般に(a)生産性が高く、工業が発達すると雇用の機会が増え、所得が高くなって国民の生活が豊かになる。
工業は当初、自給のための手工業として発達し、その後17世紀のヨーロッパでは、分業によって加工生産を行う(b) (マニュファクチュア)が普及した。(c)の進行とともに生産形態は機械を導入した工場制機械工業に移行した。
20世紀に入ると、自動車や航空機、化学製品などを生産する重化学工業が発達した。第二次世界大戦後は、オートメーション化やコンピュータ、産業用ロボットの導入など、(d) (イノベーション)が進み、工業生産は飛躍的に発展した。
工業は、常に最先端の技術を求め、それを製品や生産工程に組み込むことで発達してきた。このような先端技術産業の中で、特にスマートフォンやインターネット関連機器・ソフトウェア・デジタル家電など、(あ) **情報技術産業** に関連した製品の市場が拡大した。最近では、(い) **人工知能** の技術が発達してきたことで、機械に自律的に学習する能力を与え、生産管理や設計などの業務にも用いられるようになっていく。工業製品もインターネットに接続されることにより、(う) **もののインターネット** 化が進み、相互の情報交換や制御が可能となりつつある。
企業は、製品を輸送する費用や生産にかかる費用が最も節約できる場所に、工場を立地しようとする。立地の決定に直接作用するものを(e)といい、地形や気候、交通の利便性や労働力確保の容易さなど、工業の立地に影響する条件を(f)という。
現代の工業では、関連する多数の工場が一定の場所に(g)し、工業地域を形成する傾向がある。空港や高速度道路の整備などによって交通の利便性が向上すると、地価や賃金が高く、渋滞も激しい大都市部から地方へ工業が(h)することがある。

問1 説明文の a~h にあてはまる語を答えよ。(知識・技能)
問2 下線部(あ)~(う)に関して、それぞれアルファベットによる略称を答えよ。(知識・技能)
問3 図1は、工業の種類と特徴についてまとめた表である。図1の①~④にあてはまる語を、下のア~エのうちから一つ選べ。(知識・技能)

工業の種類		特 徴	工業の例
軽工業		日用消費財の生産 中小企業が主体	①
重化学工業	重工業	生産財・耐久消費財の生産 大企業が主体	②
	化学工業	化学的処理を中心とした生産 大企業が主体	③
先端技術産業(ハイテク産業)		最先端の科学技術を用いた生産 大企業や新興企業が主体	④

1 / 7

問4 次の①~④は、立地による工業の分類について述べた文である。正しい内容となっている文をすべて選んでいる組み合わせはどれか。下のア~エのうちから一つ選べ。(知識・技能)

① セメント製造は、製品よりも原料の重量が大きく、輸送費が最小となる原料産地に立地することが多く、原料指向型工業といわれる。
② ビール工業は、どこでも得られる原料が製品重量の大部分を占め、製品の輸送費を最小化するために市場の近くに立地する市場指向型工業といわれる。
③ 集積回路を製造する工業は、付加価値が高く製品が小さく軽いので、空港のそばや高速度道路のインターチェンジ付近に立地しやすく、集積指向型工業といわれる。
④ 衣服などを縫製する工業や家電を製造し組み立てる工業は、生産に多くの労働力を必要とするため、労働力指向型工業といわれる。

ア すべて正しい イ ①のみ正しい ウ ②のみ正しい
キ ①のみ正しい オ ④のみ正しい カ ①と②が正しい
ク ①と③が正しい ク ①と④が正しい ケ ②と③が正しい
コ ②と④が正しい サ ③と④が正しい シ ①、②、③が正しい
ス ①、②、④が正しい セ ①、③、④が正しい ソ ②、③、④が正しい
タ すべて正しくない

問1 図2は、世界の国・地域における1人あたりのGNIと主な国の工業付加価値の内訳を示した地図である。
【図2】



2 / 7

副教材



新詳地理探究演習ノート
教科書に完全準拠したノートです。基本的な知識が身につく空欄補充の「要点整理・作業」と、大学入試の過去問題に取り組む「入試読解のテクニック」、河合塾講師執筆の論述問題「論述問題に挑戦」で構成しています。



新詳地理資料 COMPLETE
系統地理から地誌まで豊富な資料を掲載した、大学入試に最適な資料集です。地理総合から地理探究まで、1冊でカバーできます。

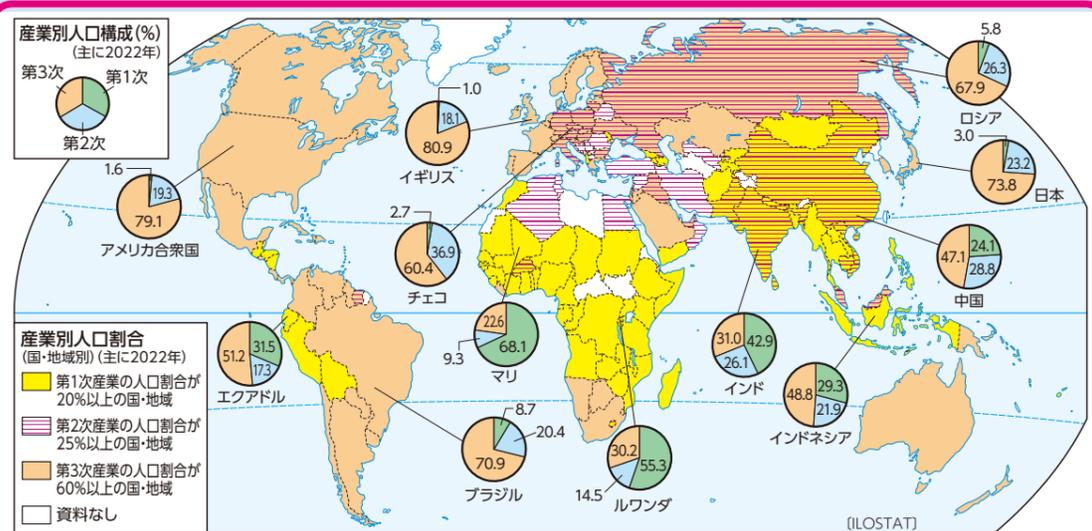
2章

資源と産業

POINT 1

導入には大判の主題図を掲載し、日頃の学習を通して資料読解力が身につくようにしています。

私たちが暮らす現代世界では、農業や工業などさまざまな産業が営まれている。資源・エネルギーの開発や産業の発達には、どのような傾向や規則性があり、それらは地球的課題とどのように関わっているのだろうか。場所や他地域との結びつきなどに着目して考察しよう。



↑ 1 世界の産業別人口割合とその構成

序説 産業構造の変化

学習課題 各国・地域の産業別人口割合には、どのような特徴がみられるのか、図1から考えよう。また、産業構造はどのように変化しつつあるのだろうか。

1 産業の発展と近代化

産業構造の高度化 産業のうち、自然の再生産力を通じて生産物を得る農業・林業・漁業を第1次産業、それ以外の方法で物をつくる鉱工業・建設業などを第2次産業とよび、これら以外の産業は第3次産業に分類される。第3次産業は、商業、サービス業、金融業、運輸業など、さまざまな業種から構成される(図2)。一般に、経済が発展すると、生きるうえで必要な食料品以外の物やサービスへの需要が高まる。そのため、主力となる産業は、第1次産業から第2次産業へ、そして第3次産業へと変化してきた。これを産業構造の高度化という。

産業別人口の変化 日本では、1950年代以降、工業化の進展に伴って、第1次産業人口が大幅に減少した。第2次産業人口は、高度経済成長末期には総就業者数の4割近くまで増大したが、石油危機を契機に素材型工業が停滞した1970年代以降は頭打ちとなり、2000年代以降は減少に転じて、現在は2割程度となっている(図1・3)。一方、第3次産業人口は、この間一貫し

第1次産業	農業、林業、漁業
第2次産業	鉱業、製造業(工業)、建設業 など
第3次産業	小売業、卸売業、運輸業、サービス業、金融業、保険業、情報通信業、不動産業、観光、医療・福祉、公務 など

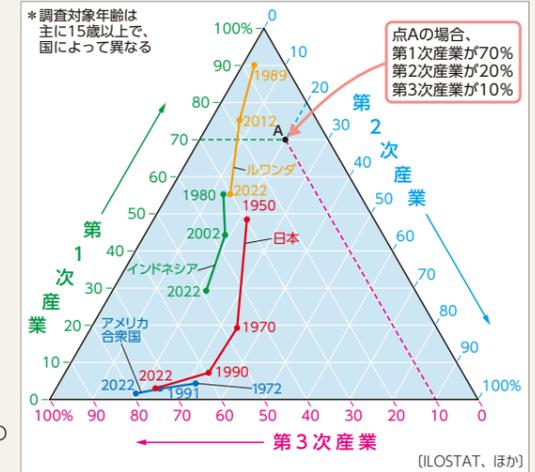
↑ 2 産業の分類 第3次産業は、「物をつくらないことから、非製造業ともよばれる。

POINT 2

三角グラフの読み取り方を解説しています。多様な図表の読解力が重視される大学入試にも対応できるようにしています。

深める 三角グラフから読み取る各国の産業構造の高度化

三角グラフは、三つの要素の構成比を表す際に用いられる。図3では、上に行くほど第1次産業の割合が高く、右下に行くほど第2次産業の割合が高く、そして左下に行くほど第3次産業の割合が高くなる。1950年の日本は第1次産業が5割近くを占めていたが、その後、第2次産業や第3次産業の発展に伴い、グラフは「J」を描くように推移した。発展途上国は、グラフの上部に位置することが多く、産業構造が高度化するとともに、左下に向かって移動する。なお、第2次産業の割合が高い国は、社会主義国に多かったが、今日ではほとんどない。



て増加を続け、現在は総就業者数の7割を超えている。(2022年)

産業革命を通じて工業化がいち早く進展したイギリスやアメリカ合衆国では、第2次産業人口は世界に先駆けて増大した。第3次産業人口も、1970年ごろにはすでに半数を超え、現在は8割程度に達している。一方、発展途上国では、工業化を実現した国もあるものの、依然として多くの国で、第1次産業人口が大きな割合を占めている。経済発展が著しいインドネシアでも3割近くを占め、第3次産業人口は半数程度にとどまっている。(2022年)

進化する産業構造 現代では、特に先進国で経済のサービス化・情報化が進行した結果、就業人口に占める第3次産業の割合が高くなっている(図1・3)。第1次産業や第2次産業では、就業人口の減少が進むとともに、機械化・自動化や、それらの技術に基づく設備の大規模化の進展により、生産性の向上が図られてきた。

さらに近年では、製造業を中心に、人工知能(AI)や、あらゆるものの相互の情報交換や制御を可能にする、もののインターネット(IoT)化などのデジタル技術を駆使した、インダストリー4.0(第4次産業革命)が進んでいる。こうした技術変革は、一層の生産の効率化や創造性を促進するとともに、従来、人間が行ってきた多くの業務を代替していくことになる。今後は、情報通信技術(ICT)やバイオテクノロジー、先端技術に関連した製品やサービスなど、さらなる成長が期待されている分野に就業人口の移動が進み、産業構造の一層の高度化が進むと考えられている。

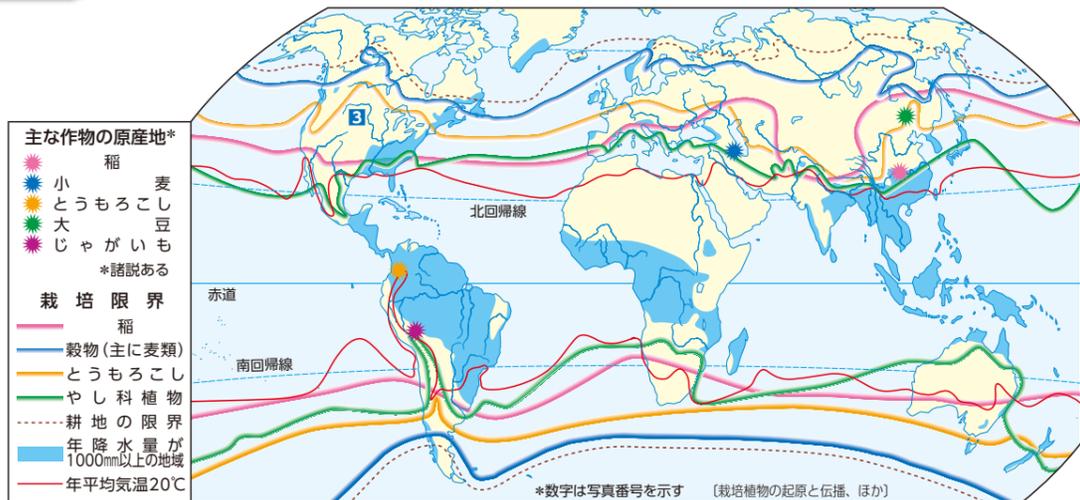
1 サービス化とは、形のある製品から形のないサービスを提供する産業への移行のこと。情報化とは、知識や情報(データなど)を提供する産業が盛んになること。

用語解説

1 **インダストリー4.0** 機械化(1.0)、大量生産(2.0)、自動化(3.0)に続いて、高度なICT技術によって生産工程を最適化する技術革新のこと。2011年にドイツ政府が発表した産業政策であり、第4次産業革命ともよばれる。

2 品種改良や遺伝子の組み換えなど、生物がもつさまざまな特性を利用して、生活に役立たせる技術のこと。

確認・説明 産業構成には、どのような分類があり、それらはどのように変化しつつあるのか、説明しよう。



↑1 作物の栽培限界と主な作物の原産地

1節 農林水産業

農林水産業は、自然条件の影響とともに、社会条件の変化によっても変容してきた。この節では、農林水産業の分布や発達には、どのような傾向や規則性がみられるのか、考察しよう。

学習課題 農作物の栽培は、どのような自然条件の影響を受けているのか、図1から読み取ろう。また、生産性向上に向けた取り組みには、どのようなものがあるのだろうか。

動画(灌漑)



POINT 1

文章の解説だけではイメージしにくい灌漑の解説動画を用意。QRコードからすぐに視聴できます。

用語解説

1 灌漑 作物の栽培に必要な水を、直接農地に降る雨水の利用以外の方法によって供給すること。河川・湖沼の水や地下水などが用いられる。水路をつくり、水源から遠く離れた農地に給水することもある(→p.266)。

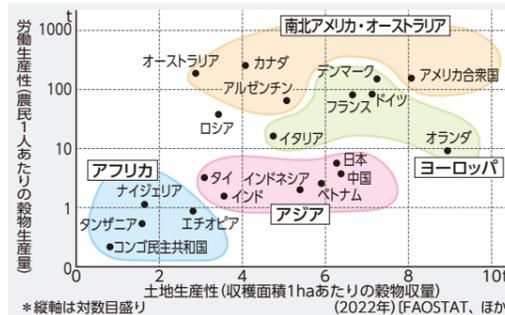
1 農業の立地条件と生産性

農業に影響を与える自然条件 作物の生育や家畜の繁殖は、気温や降水量・地形・土壌などの自然条件から強い制約を受ける。各作物には、栽培が可能な範囲の限界を示す栽培限界がある。栽培に最低限必要な気温に注目した寒冷限界、標高とともに変化する気温などの自然条件に注目した高距限界、降水量に注目した乾燥限界などがあり、これらは品種改良などによって変化する場合もある。極端に寒冷な地域や、降水の極めて少ない地域では、作物は育ちにくい(図1)。一方で、人々は水を得にくい地域では灌漑を行い、気温の低い地域では寒さに強い耐寒性品種を開発するなど、自然条件を克服し、栽培地域の拡大に努めてきた。

農業に影響を与える社会条件 農地の所有関係、経営面積の大小、市場までの距離や輸送手段、食生活や食文化など、社会条件も農業の形態に影響を与える大きな要因である。こうした社会条件は、工業化や高齢化といった国・地域の産業構造の変化や人口構造の変化、高速道路網の拡充や冷蔵技術の進歩といった輸送手段の発達、経済発展に伴う食の嗜好の変化などによって変わりうる。生産者はこうした社会条件の変化に対応し、作物とその生産方式を選択してきた。

POINT 2

帝国書院社員による現地取材で撮影した写真を多数掲載。以下の写真はドローンで撮影しました。



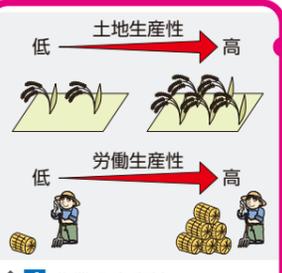
↑2 主な国の労働生産性と土地生産性 読み解き 国・地域ごとに労働生産性と土地生産性の関係に着目しよう。



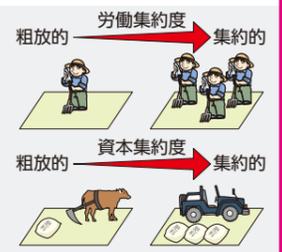
↑3 大規模な小麦栽培(アメリカ合衆国、2023年8月) 広大な畑で、大型機械を用いた少人数での耕作を行っている。

土地生産性と労働生産性 農業の生産性を表す指標として、単位農地面積あたりの生産量で表す土地生産性と、単位労働時間あたりの生産量で表す労働生産性が使われる。農地の拡大が困難な場合でも、土地生産性を向上させれば、農産物の生産量を増やすことができる。一方で、限られた数の農民で、農地を拡大し農産物の生産量を増やそうとすれば、労働生産性を向上させる必要がある(図4)。一般に、農業の平均的な経営規模が大きい国ほど、労働生産性は高くなる傾向にある(写真3)。土地生産性は、土壌の肥沃度などの自然条件、主要な農業形態、灌漑などの農業の生産基盤や技術水準といった要因により、国による差が大きい。急激な人口増加に伴う食料問題に直面するアフリカの国々の多くは、土地生産性、労働生産性のいずれも極めて低い水準にとどまっている(図2)。

生産性向上に向けた取り組み 零細な自給的農業が営まれてきた地域で、人口が増加し食料需要が増大する一方、農地の拡大が困難な状況の下では、まずは既存の農地で農業に従事する農民の数を増やすなど、労働集約度を高めることによって土地生産性の向上が図られてきた(図5)。こうした試みはやがて限界に達するが、そのような状況は、緑の革命にみられるような高収量品種の導入とそれに合わせた化学肥料や農薬の投入の増大によって、土地生産性を新たな水準に上昇させることにより打破されてきた。さらに、経済成長により兼業に従事する農民が増え、農民の数の減少に伴う経営規模が拡大すると、人力・畜力に代わるトラクターなどの農業機械が導入され、資本集約度が上昇し、労働生産性の向上が実現された。近年では、先端技術を活用したスマート農業により、農作業や作物の栽培管理が効率化され、土地生産性と労働生産性の一層の向上が図られている。



↑4 農業の生産性



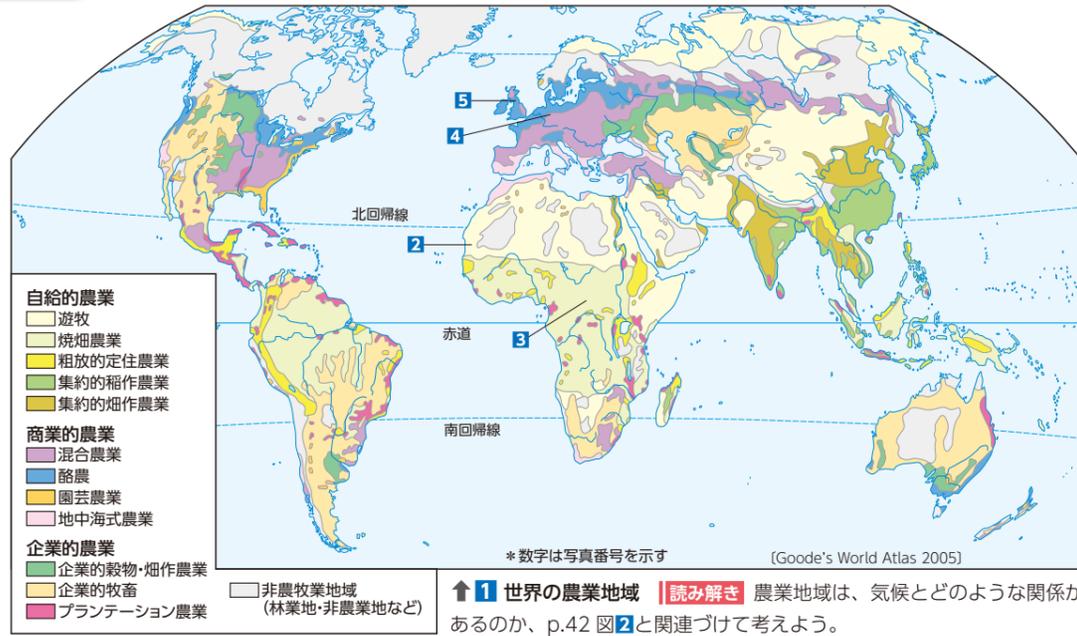
↑5 農業の集約度

POINT 3

難解な用語は、イラストを用いて補足し、視覚的に理解できるようにしています。

2 農業の集約度は単位面積あたりの労働力や資本の投入量(額)の指標となる。人手をかけていけば労働集約的、農業機械や設備など資本を投入すれば資本集約的という。どちらの集約度も低い農業が粗放の農業である(→p.86)。

確認・説明 農業に影響を与える自然条件と社会条件、農業の土地生産性と労働生産性の関係性を説明しよう。



↑1 世界の農業地域 **読み解き** 農業地域は、気候とどのような関係があるのか、p.42 図2と関連づけて考えよう。

学習課題 自給的農業・商業的農業・企業的農業の分布を、図1から読み取ろう。また、それぞれの農業の形態には、どのような特徴があるのだろうか。

2 農業の発達と農業地域区分

自給的農業

図1は、地理学者のホイットルセイによる世界の農業地域区分である。この区分は20世紀前半に発表され、その後大きく変化した所もあるが、世界全体の農業の傾向をみるうえでは、依然として有効な資料である。世界各地の農業は、多くの場合、各地域の自然条件や社会条件に応じて、もともと自給的農業として成立し、農産物流通の発達とともに、販売を目的とした商業的性格をもつようになった。乾燥地域や寒冷地域では、らくだ・羊・馬・トナカイなどの家畜とともに、自然に生育する草と水を求めて広い地域を移動する遊牧がみられる(写真2)。熱帯や温帯地域の森林では、火入れ後数年間、陸稲・雑穀・とうもろこしなどを栽培した後、耕地を移動し、植生が回復した後、再びもとの場所に戻り火入れして栽培を行う焼畑農業(移動耕作)が行われてきた(写真3)。焼畑農業に比べ定着性を強めたのが粗放の定住農業であり、自給的な作物に加え、東南アジアではココやし、西アジアではカカオなどの商品作物も栽培されている。季節風(モンスーン)の影響を受けて降水量が多く、夏に高温になる東アジアから東南アジア、南アジアにかけての地域では、水田での集約的稲作農業が盛んである。アジアでも降水量が比較的少ない中国北部やインドのデカン高原などでは、小麦や綿花などの集約的畑作農業が発達した。



↑2 サハラ砂漠でのらくだの遊牧(モーリタニア、2024年3月)



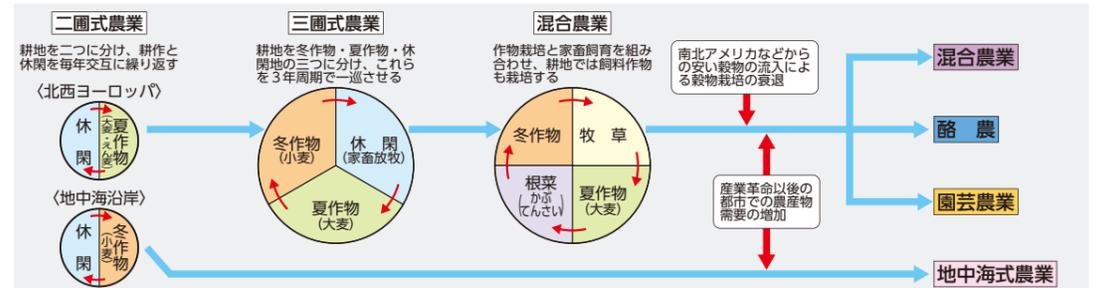
↑3 焼畑の火入れの様子(中央アフリカ共和国、2023年2月)

POINT 1

農業の各論では、農業を形態(自給的農業・商業的農業・企業的農業)ごとに整理しています。



↑4 混合農業(ドイツ、ミュンスター近郊、2018年6月) ↑5 機械化された搾乳(イギリス、2022年6月)



↑6 ヨーロッパの農業の発達 **読み解き** 耕地の使い方の変化に着目しよう。

商業的農業

ヨーロッパでは古くから麦類の畑作が行われてきたが、連作によって地力が低下することを防ぐために輪作や休閑の工夫(二圃式農業)が広まり、現在行われている各種の農法が成立した(図3)。また、産業革命によりいち早く工業化が進んだことで、世界に先駆けて作物の販売を目的とする商業的農業が発達した。その後、各地域で農業の近代化が進展し、それぞれの地域において有利な農産物の生産に集中する傾向が強まった。大都市や工業地域の近郊では、酪農や園芸農業が発達するなど、農業の地域分化が進んだ。

- [1] 混合農業 混合農業は、地力の低下を抑える輪作や牧畜を組み合わせる農業として、中世ヨーロッパの三圃式農業から発達した農業形態である。ドイツやフランスなど中部ヨーロッパでみられ(写真4)、小麦・ライ麦などの穀物と、かぶ・てんさいなどの根菜類、えん麦・大麦・牧草などの飼料作物を輪作するとともに、畜舎を用いて肉牛・豚・鶏などを飼育する。産業革命の進展による都市人口の増大や、南北アメリカやオーストラリアからの安い穀物の流入などにより、ヨーロッパではより集約的・合理的な農業が求められるようになり、商業的な混合農業が発展した。
- [2] 酪農 牧草や飼料作物を栽培して乳牛を飼育し、生乳やバター、チーズなどを生産する酪農は(写真5)、イギリスやデンマーク、オランダなど、冷涼な気候とやせた土壌のため穀物栽培にはあまり適

用語解説

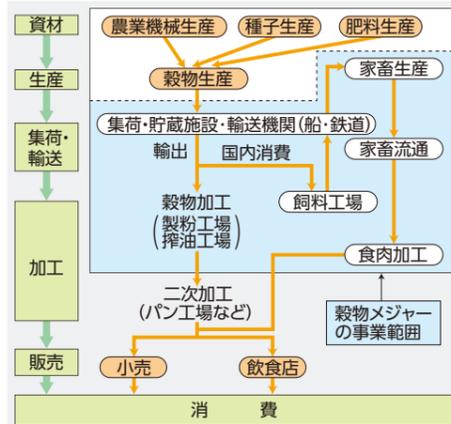
- ① 輪作 同じ作物を同じ畑でつくることによる地力の低下を抑えるため、種類の異なる作物を一定の周期で循環的につづけること。
- ② 休閑 耕地の地力を回復させるため、一定期間作物を栽培しないこと。

深める

冷凍船の発明によって発達した南半球の農牧業
19世紀後半、船倉に巨大な冷凍庫を備えた冷凍船が発明され、バターやチーズなどの乳製品、肉類、果実などを、鮮度を保持しながら遠距離輸送することが可能になった。こうして、南半球から、工業化が進む北半球のヨーロッパやアメリカ合衆国への農産物輸出が拡大し、オーストラリアやニュージーランドにおける酪農の発達、アルゼンチンの企業的牧畜(→p.89)による肉牛生産の拡大などに、大きな影響を与えた。

POINT 2

商業的農業の発達の経緯を丁寧に記述しています。

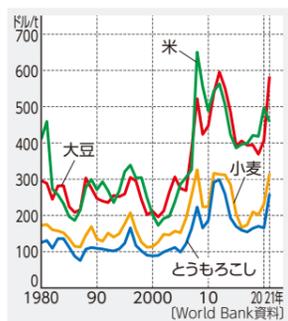


↑1 フードシステムとアグリビジネスの構造
↑2 ポートエレベーターでの小麦の積み出し(アメリカ合衆国、ニューオーリンズ)

学習課題 フードシステムとはどのような体系なのか、図1から読み取ろう。また、フードシステムと穀物メジャーにはどのような関わりがあるのだろうか。

用語解説
① **穀物メジャー** アグリビジネスを行う企業のなかでも特に規模が大きく、世界の小麦や大豆、とうもろこしなど穀物の流通をコントロールするほどの力を持っている巨大な穀物商社のこと。穀物は、穀物メジャーによって生産地・集散地から港湾に立地するポートエレベーターに集められ、そこから世界各地に輸出されている。

① 港湾に立地するポートエレベーターのほか、生産地付近に立地するカントリーエレベーター、集散地に立地するターミナルエレベーターがある。



↑3 穀物価格の推移

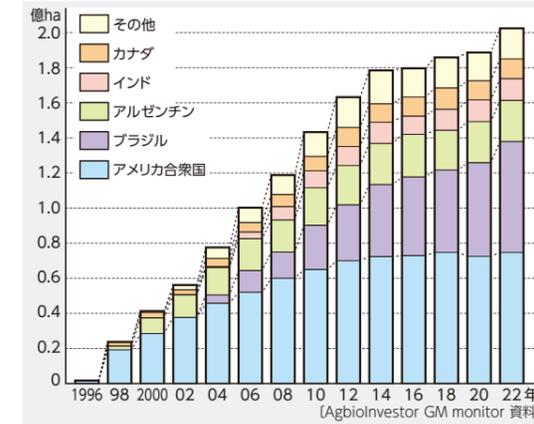
3 フードシステムでとらえる現代の農業

フードシステムとは何か 現代の農業では、食料の生産から流通・消費に至るまでの食料供給体系である**フードシステム**が国際化している。フードシステムは、農業に必要な種子・肥料・飼料や農業機械などの農業資材の供給から、農産物の生産や加工、そして食料として消費者に届けられるまでの流通を包括する一貫したシステムである。農産物貿易の自由化の流れが強まるなかで、世界的にみて、自然環境上の最適地で大規模かつ安価に生産された農産物が、先進国・発展途上国を問わず世界各地に輸出され、輸入国の食生活や農業のあり方に大きな影響を与えている。また、ある国の国内で生産・消費される農産物であっても、生産に必要な資材は輸入に依存している場合が多い。日本は化学肥料の原料や、畜産に用いられる飼料の多くを輸入に依存している。

フードシステムを統轄する穀物メジャー 小麦などの穀物の流通には、穀物メジャーとよばれる巨大な多国籍企業関わっている。これらの企業は、エレベーターとよばれる巨大穀物倉庫や輸送手段を有し、農作物の集荷・貯蔵・輸送・販売を一体的に運営している。また、種子・肥料の開発や農産物加工など、農業に関するさまざまな事業(アグリビジネス)に進出しており(図1、写真2)、農産物の生産から消費に至るフードシステム全体を統轄しているといえる。また、主にアメリカ合衆国に集中する穀物メジャーは、多くの国々に加工・流通・営業の活動拠点を有し、世界中に情報網を張りめぐらしている。さらに、気象情報や衛星画像を分析す

POINT 1

フードシステムを軸に構成を刷新。フードシステムのしくみと、それを統轄する穀物メジャーが世界に与える影響、現代の課題を分かりやすく整理しています。



↑4 遺伝子組み換え作物の栽培面積の推移
読み解き ここ数年で栽培面積が急速に拡大している国に着目しよう。



↑5 稲の研究が行われている国際稲研究所 (IRRI) の実験田(フィリピン) この研究所で開発された高収量品種の導入によって収穫量は増えたが、その栽培には農業や化学肥料の使用が不可欠である。

るなどして、世界各地の作づけ状況や収穫量を予測し、利益の増大を図っている。穀物メジャーのグローバルな活動は、世界の穀物の市場価格や備蓄の動向に大きな影響を与えている(図3)。

フードシステムが抱える課題 国際化が進むフードシステムは、安定的な食料供給という面で課題がある。主要な作物が、世界の産地での気象災害などにより大幅に減産すると、世界の食料供給に直接的な影響を与える。また、化学肥料の三要素である窒素、リン酸、カリの生産・輸出は、ロシアや中国、カナダなど一部の国に大きく偏り、政治的な紛争やパンデミックの発生が肥料供給を停滞させ、世界中の農業に大きな影響を与えるリスクもある。

農業の近代化と現状 現代の農業体系の成立に至るまで、欧米や日本などの先進国では、品種改良や、化学肥料・農薬の使用による収穫量の増大、機械化による農作業の効率化など、科学技術に基づく農業の近代化が進められた。第二次世界大戦後は、高収量品種の導入を中心とする**緑の革命**とよばれる技術革新を通じて(写真5)、農業の近代化は発展途上国にも波及し、食料問題や農業と工業・商業との所得格差の是正に貢献した。一方で、近代的な農法の環境への影響や食の安全への関心の高まりから、環境への負荷を軽減する**環境保全型農業**の一つである**有機農業**の推進を図ったり、**遺伝子組み換え作物**の導入に慎重になったりするなど、近代の農業のあり方を見直す動きも現れている。こうした動きも背景として、小規模農家の人々が農産物を消費者へ直接届ける**ファーマーズマーケット**のような、ローカルなフードシステムもみられる。

Web活用
穀物メジャーの主要企業が進出している国・地域を調べよう。

用語解説
② **緑の革命** 国際的な農業研究機関で開発された高収量品種の導入を中心に、発展途上国の稲や小麦などの収穫量を飛躍的に増大させた農業の技術革新のこと。化学肥料や農薬の使用と灌漑などの基盤整備が必要となる。そのため、農民の間の経済的な格差を広げたとする見方もある。
③ **有機農業** 化学肥料や農薬を使わず、土壌中の腐植物などの有機物を栄養にして作物をつくる農業のこと。
④ **遺伝子組み換え作物** 遺伝子を人工的に操作することによって、新しい特性が与えられた作物のこと。省力化やコスト削減のため、除草剤や病虫害に強くなるよう開発されている。一方、生態系への影響や、食品や飼料としての安全性を懸念する意見もある。

確認・説明 フードシステムは、現代の農業にどのような影響を与えているのか、説明しよう。

POINT 2

特定の地域のできごとが、フードシステムを通じて、世界の食料供給や農業に影響していることがわかります。



↑1 バイカル湖 (2021年3月) 面積が琵琶湖の約47倍にも及ぶ湖で、最大水深は世界一の1741mである。最低気温が-20℃前後まで下がる冬季には、凍結した湖面を自動車やホバークラフトで走行することができる。

8節 ロシア [国家体制の変化に関連づけて]

ロシアは、1990年代に国家体制の変化を経験した。この節では、ロシアの産業の特徴を、国家体制の変容と関連づけてとらえ、地球的課題の一つである資源・エネルギー問題を考察しよう。

見通し・振り返り



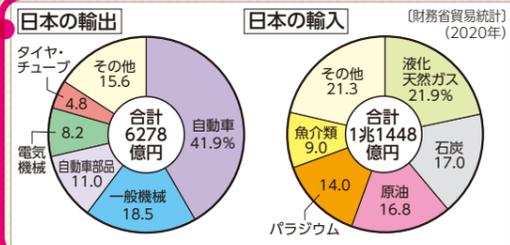
POINT 1

貿易や観光を通じて築かれてきた日露関係が、ウクライナ侵攻を契機に大きく変化していることを押さえます。



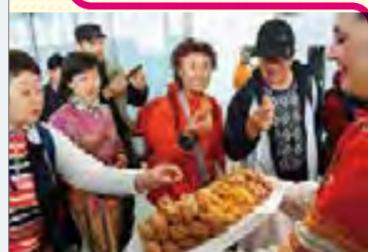
↑3 黒海の海水浴場(ソチ、2020年7月)

←2 「赤の広場」でスケートを楽しむ人々(モスクワ、2023年12月) 冬季にはスケートリンクが登場する。



日本とロシアは、北方領土問題(→p.216)など解決すべき課題もあるが、隣国としての緊密な関係を築いてきた。2022年のウクライナ侵攻まで、貿易は拡大傾向にあり、ロシアからは天然ガスや原油などの鉱産資源と水産物が、日本からは中古車をはじめとする機械製品が輸出されていた(図4)。ソ連の解体以降、ロシアではサービス業が急速に発展し、近年では観光分野への投資の加速化により、外国からの旅行者数が増加している。特に極東ロシアでは、アジアからの旅行者が増え(写真5)、ウラジオストクを中心とする沿海地方を訪問した日本人は2018年に初めて2万人を超えた。その背景には、地理的な近さや電子ビザ(査証)の導入などがあつた。ウクライナ侵攻後は、両国の観光客の往来は制限されている。

↑4 日本とロシアの貿易品



←5 空港で歓迎される中国人観光客(ウラジオストク、2023年)

POINT 2

大きな写真と詳細な本文記述から、ロシアの自然環境をとらえられます。



↑6 ロシアと周辺地域の自然環境 [読み解き] タイガとよばれる針葉樹林の広がりや気候の関係を、p.54 図2と関連づけて考えよう。

→7 ウラル山脈 この山脈を境にして、ヨーロッパロシアとシベリアに区分される。



シベリア側

ヨーロッパロシア側(コミ共和国)

2章8節一ロシア

●ロシアの自然環境

ロシアは、ユーラシア大陸の大部分を占め、世界一広大な国土を有する国であり、面積は日本の約45倍にも及ぶ。そのため、10以上の標準時が設定され、ロシア国内でも最大約10時間の時差がある。行政上、ロシアは8連邦管区からなり、さらに州・地方・共和国・自治州・自治管区などの連邦構成主体に分けられる。

ロシアは、すでに大きな変動を終えている安定地域が国土の大部分を占める。写真7のウラル山脈より西のヨーロッパロシアにある東ヨーロッパ平原や、ウラル山脈より東のシベリアにある西シベリア低地、中央シベリア高原は、安定地域の卓状地に分類される。一方、極東ロシアのカムチャツカ半島やロシア南縁のカフカス山脈などは、地殻変動が活発な変動帯に属する。

国土の大半は、冷涼な亜寒帯や寒帯気候であり、とりわけ内陸部では大陸性気候のため気温の日較差が大きい。極東ロシアでは気温の年較差が大きく、冬の寒さは厳しいが、夏は日本とほぼ同じ気温になる。シベリア北部の北極海沿岸にはツンドラがみられ、その地下には永久凍土が広がる(写真8)。北極海へと注ぐオビ川、エニセイ川、レナ川などの流域にはタイガが広がる(図6)。これらの河川は冬に凍結し、その氷が春に南部の上流から順にとけることで、北部の下流域ではしばしば洪水が起こる(写真9)。一方、黒海沿岸は年間を通じて比較的温暖であり、ソチは世界有数の保養地として知られている(写真3)。また、ロシアの南部にはステップや砂漠などの乾燥地も広がる。

動画(永久凍土)



POINT 3

永久凍土に建つ高床の住居のしくみを動画で解説。QRコードからすぐに視聴できます。

↑1 かつてはシベリアとよんでいたが、現在では、サハ共和国とアムール州から東側の地域を極東ロシアとよび、シベリアと区別する。



↑8 高床の集合住宅(ヤクーツク、2021年1月) 建物の柱は、永久凍土の層まで打ち込まれている。



↑9 解氷によるレナ川の増水(ヤクーツク、2020年5月)

特色①

特色②

特色③

特色④

関連教材

試し読み

と地の理接続

ウクライナ情勢について、その背景と世界に及ぼしている影響を解説。コラムだけでなく本文でも扱うことで、現代の国際情勢を理解するうえで欠かせない重要事項として、確実に押さえられます。



↑1 ソ連の解体 独立国家共同体 (CIS) はロシアを含む9の旧ソ連構成国で構成されているが、バルト三国やジョージアは加盟していない。



↑2 ロシアの民族分布 読み解き スラブ系民族と少数民族の分布の特徴の違いに着目しよう。

学習課題 ソ連が解体することで構成国はどうなったのか、図1から考えよう。また、ロシアの国家体制はどのように変化したのだろうか。

年	事項
1917	ロシア革命 (帝政崩壊)
1922	ソビエト社会主義共和国連邦 (ソ連) が成立
1928	第1次5か年計画が開始 (農業の集団化、重工業の強化)
1940	バルト三国を併合
1945	第二次世界大戦が終結
1986	チェルノブイリ原発事故が起こる
1989	ペレストロイカ (改革) 政策が開始
1989	米・ソ首脳会談、冷戦終結宣言
1991	バルト三国の独立などを契機にソ連解体、独立国家共同体 (CIS) が誕生
1994	チェチェン共和国の独立派にロシア軍の武力行使が始まる
1997	主要国首脳会議 (サミット) に正式参加
1998	通貨切り下げなどによる金融危機が起こる
1999	経済が好転し、高度成長が始まる
2006	ロシアで初のサミットが開催
2014	ソチオリンピックが開催
2022	クリム (クリミア) 半島の併合を宣言
2022	ウクライナに侵攻

↑3 ロシアの歩み

用語解説

1 バルト三国 バルト海沿岸に並びリトアニア、ラトビア、エストニアの3か国のこと。プロテスタントやカトリックが多い。ロシア革命後にロシア帝国から独立したが、1940年に再びソ連に併合され、1991年に再度独立した。

1 ロシアの成り立ちと体制変化

ソ連の解体とロシアの誕生 ロシアの前身であるソビエト社会主義共和国連邦 (ソ連) は、1922年に世界初の社会主義国として誕生し、共産党による計画経済が進められてきた (図3)。しかし、1991年のバルト三国の独立などを契機にソ連は解体し、さらに12の独立国が誕生した (図1)。そのなかで最も人口が多く、ヨーロッパとアジアをまたぐ広大な国土を有するのがロシアである。

ロシア語を話し、主にロシア正教を信仰するロシア人の割合は、ソ連のなかでは約半数であったが、新たに誕生したロシアでは、国内の約80%を占めるようになった。ロシア人は、主にウラル山脈以西の大都市を中心に居住している。一方、ロシアは多くの少数民族が暮らす多民族国家としての性格をもち (図2)、イスラームを信仰するトルコ系のタタール人やモンゴル系の人々などもある。

国家体制の変化とその影響 社会主義体制の崩壊によって、ロシアの社会や人々の生活は大きく変化してきた。ソ連時代の国民は、国家による計画経済の下、医療や教育が無償で、食料が安価に提供され、豊かではないが安定した生活が保障されていた。しかし、国主導の計画経済は、労働意欲の低下や非効率的な国有企業の行き詰まりなどに直面したため、1980年代後半からは市場経済が導入された。その後のソ連の解体は、資本主義体制へ向かう大きな転換点となったが、国内の経済と社会は、物価の上昇や生活物資の不足 (写真5)、失業者の増加などによって大きく混乱した。

地域を見る目 混迷が続くウクライナ情勢

ウクライナは、国土の東側はロシア、西側はヨーロッパに接し、南側は黒海に面して冬も凍らない不凍港がある (図4)。東部はロシア人の割合が高く、ロシアとの関係を維持したい親ロシア派の住民が多いのに対し、西部はウクライナ人が大半を占め、ヨーロッパ諸国との関係を強めたい親西欧派が多い。資源・産業面では、重化学工業が発達していたが、原油や天然ガスには恵まれず、ロシアからの輸入に依存していたため、ロシアによる天然ガスの値上げにウクライナが反発するなど、資源をめぐる問題が生じるようになっていた。こうした背景もあり、2014年、ウクライナ東部からクリム (クリミア) 半島にかけて、親ロシア派の住民と親西欧派のウクライナ政府が衝突し、ロシア軍が介入したことから紛争に発展した (クリミア問題)。2022年にはロシア



↑4 ウクライナに住むロシア人の地域別割合

その後、国営企業の解体に伴う企業の民営化が進むと、事業に成功した富裕層も現れ、現在では人々が自由に物を買えるようになっている (写真6)。一方で、貧困層との経済格差が広がり、社会の二極化が進んだ。また、体制の変化は、貧しい農村や地方の小都市から、産業が盛んで雇用機会の多い大都市へと人口の移動を促し、ヨーロッパロシアの都市部への資本や富の集中が進んだ。

ロシアはソ連を構成していた国のなかで最も工業化が進んでいたが、体制の変化後、1990年代後半には工業生産力が半減した。2000年代には経済が回復し、経済特区が設置されて、外国資本の誘致が進んだ。2010年代後半からは、ソ連時代から受け継がれてきた科学技術を生かして、先端技術産業の振興に力を入れている。

周辺国との関わり ソ連解体後、カザフスタンなどの中央アジア諸国やアゼルバイジャンなどのカフカス諸国は、ソ連を離れて独立国となった。ロシアはこれらのソ連を構成していた国々との友好関係を築くため、各国に独立性をもたせた緩やかな組織として、独立国家共同体 (CIS) を結成し (図1)、相互の政治や経済の協力関係を維持している。しかし、ロシアの周辺諸国には領土や資源をめぐる政治的に不安定な地域も多い。また、2022年にロシアはウクライナに侵攻し、国際社会からの非難を受けて、経済制裁も科せられている。一方で、中国や、ソ連を構成していた国々などとは、経済制裁下の貿易相手国として経済面でのつながりを強めている。



↑5 食料配給カードで食料を購入する人々 (モスクワ、1990年) ソ連時代の末期には、市民が食料配給カードをもって、店に行列をなす光景がみられた。



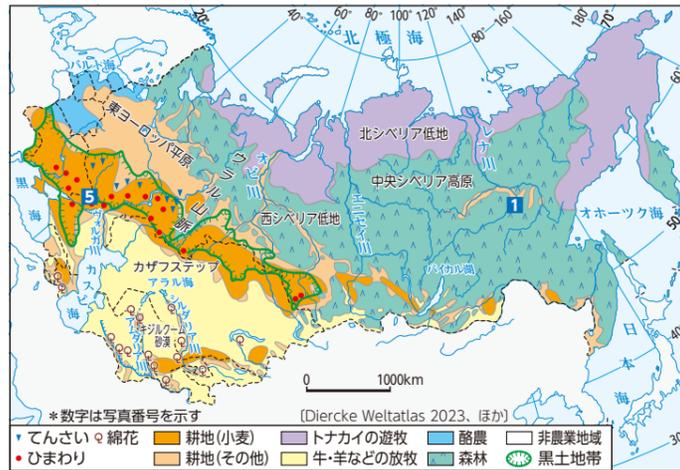
↑6 現在の買い物の光景 (モスクワ、2024年) 豊富な商品を自由に選べる大型スーパーでの買い物が一般的になっている。

確認・説明 ソ連解体後、ロシアとソ連を構成していた国々との間には、どのような変化もたらされたのか、説明しよう。

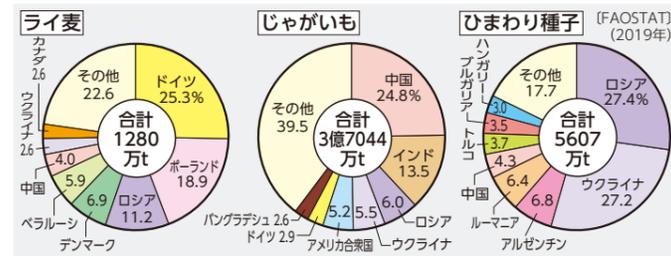
ウクライナ侵攻への制裁を受けて、ロシアの原油輸出先がどのように変化したのかがわかります。



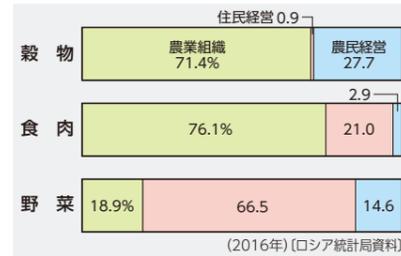
↑1 ダーチャでの野菜栽培 (ヤクーツク、2021年8月)



↑2 ロシアとその周辺諸国の農業
読み解き 黒土地帯の分布に着目しよう。



↑3 主な農産物の生産量



↑4 経営形態の割合

学習課題 ロシアとその周辺諸国の農業の特徴を図2・3から考えよう。また、産業はどのように変化し、どのような課題が生じたのだろうか。



↑5 大規模な冬小麦の栽培 (ロストフ州、2017年7月) ウクライナからロシアに向けた黒土地帯では、冬小麦が大規模に栽培されている。

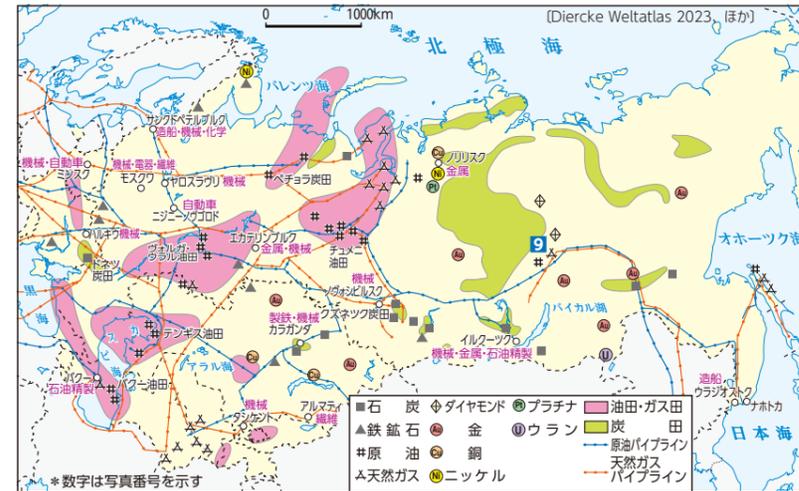
現在のロシアの農業は、大規模な「農業組織」、自宅付農地やダーチャなどでの小規模自給経営である「住民経営」、個人独立農場である「農民経営」の三つの農業形態によって担われている。

2 大きく変化したロシアの産業

ロシアの農業とその変化 ロシアは国土の大部分が寒冷で、南部は乾燥していることから、ソ連時代から農業は低温や干ばつといった厳しい自然条件のなかで営まれてきた。そのためロシアの農業は、小麦や大麦、ライ麦などの穀物栽培と、てんさいやじゃがいもなどの寒さに強い作物の栽培が中心である(図3)。また、チェルノーゼムとよばれる肥沃な黒土が広がるロシアの南部では、小麦の大規模生産のほか(写真5)、食用油用のひまわりの栽培が行われている(図2)。東ヨーロッパ平原などでは野菜栽培も盛んである。

ソ連時代の農業は国営農場のソフホーズや集団農場のコレホーズによって生産が共同化され、労働者は国などによって管理されていた。体制の変化後は、農場の民営化と個人化が進展し、野菜などは菜園つき別荘(ダーチャ)などでの住民経営による生産が大きな役割を担ってきた(写真1、図4)。2000年代以降は、企業の経営を行う大規模な農業組織が増加し、小麦の主要輸出国となった。

ロシアの鉱業とその変化 ロシアは、世界有数の生産量を誇る原油や天然ガスをはじめ、プラチナや金、銅のほか、ダイヤモンドなど、豊富で多様な鉱産資源を国内に保有している(図6)。そのため、ソ連時代から社会主義経済の基盤として資源開発に力が入られてきた。しかし、体制変化後はその混乱から、原油や天然ガスの生産量は落ち込んだ。その後、経済不安や1998年の金融危機を経て、原油や天然ガスなどの資源開発が再び進み、2000年代から2010年代前半にかけて、国際市場で原油価格が高騰したこともあり、ロシアの経済は発展して(図8)、ロシアはBRICSとして注目された。

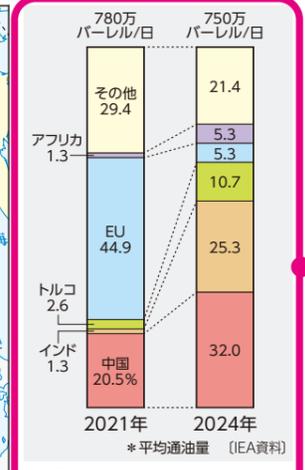


↑6 ロシアと周辺諸国の鉱工業 読み解き 資源の分布とパイプラインに着目しよう。

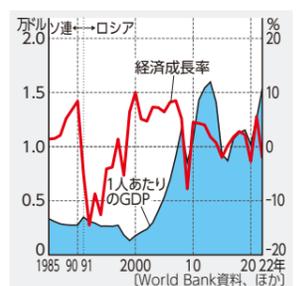
イアモンドなど、豊富で多様な鉱産資源を国内に保有している(図6)。そのため、ソ連時代から社会主義経済の基盤として資源開発に力が入られてきた。しかし、体制変化後はその混乱から、原油や天然ガスの生産量は落ち込んだ。その後、経済不安や1998年の金融危機を経て、原油や天然ガスなどの資源開発が再び進み、2000年代から2010年代前半にかけて、国際市場で原油価格が高騰したこともあり、ロシアの経済は発展して(図8)、ロシアはBRICSとして注目された。

世界に影響を及ぼすロシアの資源 ソ連時代から、天然ガスが豊富なロシアからウクライナに向けて、パイプラインが開通されていた。しかし、体制変化後は別々の国となり、天然ガスの供給などをめぐって関係が悪化し、紛争に発展した。ロシアは、ウクライナを経由して原油・天然ガスを主にヨーロッパに輸出していたため、ロシアとウクライナの関係悪化は、エネルギー供給に影響を及ぼし、原油・天然ガスの国際的な価格高騰につながった。ウクライナ侵攻によって、ロシアはアメリカ合衆国やイギリス、EUからエネルギー分野での制裁措置を受け、EUではロシアへのエネルギー依存からの脱却と代替エネルギーへの転換が進んでいる。

一方で、アジア各国に向けた極東ロシアでの資源開発も進められてきた(写真9)。近年では、ロシアの原油・天然ガスの輸出先は、経済制裁に加わっていない中国やインドがその多くを占めている(図7)。また、ロシアの原油を中東の産油国も購入するようになり、ロシアのエネルギー資源の流通先が変化している。



↑7 ロシアの原油輸出先の変化



↑8 ロシアにおける1人あたりのGDPと経済成長率の推移



↑9 チャヤンダガス田(サハ共和国、2022年5月) ここから、「シベリアの力」とよばれるパイプラインで、天然ガスが中国に送られる。

確認・説明 体制の変化後のロシアの産業が、世界に及ぼす影響を説明しよう。

探究 エネルギー供給にあたって、日本とロシアはどのような関係にあるのか、過去と現在の状況をそれぞれ調べよう。

学習内容を確実につなげ、深められる構成

●「地理総合」で学習した内容を土台として、「地理探究」へと無理なく発展できるような構成しています。

地理的技能を身につけられる工夫 — 「SKILL」

本書の特設 **SKILL** (▶本資料p.24-25) は、『高等学校 新地理総合』にも共通して設けています。地理総合では基礎的な資料で読解の基本を習得し、地理探究ではより多様で難度の高い資料を扱います。総合・探究を通して、大学入試で求められる資料読解力を育成できる構成です。

例) 地形図に関するSKILL

- 『高等学校 新地理総合』
- 地図記号
- 縮尺と等高線
- 小地形と土地利用



『新詳地理探究』

- 小地形と土地利用
- 村落の形態
- 新旧比較でみる村落の変化



課題探究学習に取り組める工夫 — 「探究力UP」と「アクティブ」

本書の特設 **探究力UP** (▶本資料p.20-21) は、『高等学校 新地理総合』の特設 **アクティブ** で行った、基礎的な資料読解と探究作業を踏まえた構成にしています。

地理総合で習得した基礎を土台に、地理探究ではより分析を深められるようにして、将来の日本の国土像を主体的に探究する力の育成を目指しています。

例)

『高等学校 新地理総合』 **アクティブ**

基礎的な資料読解
探究の基礎

テーマ: 日本にとって最適な電源構成は?

主な資料: まとめ表・基本資料

学習のポイント: 資料を読み取り、考察の視点をもつ



『新詳地理探究』 **探究力UP**

多面的な資料分析
国土像を探究

テーマ: 再生可能エネルギーの利用率を高めるには?

主な資料: 複数の統計グラフ

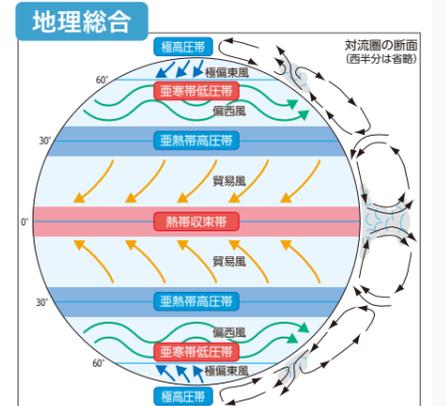
学習のポイント: 複数資料を関連づけ、分析・考察を深める



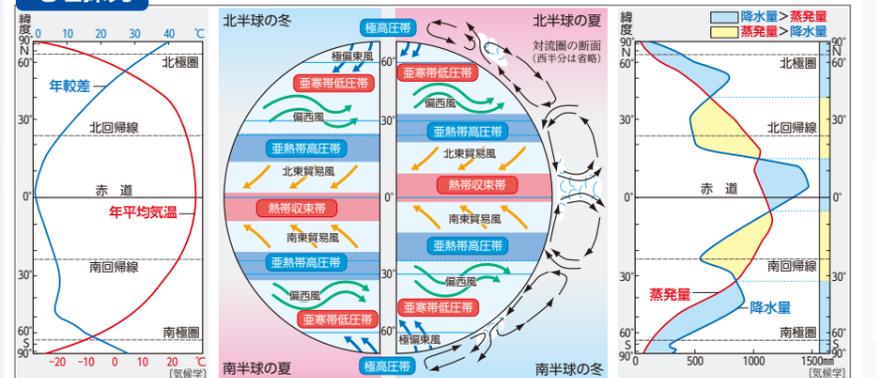
地理総合で基礎を習得し、地理探究で掘り下げる構成

地理総合で基本的な考え方やしくみを押さえ、地理探究では、より詳細な資料や多様な視点から内容を掘り下げています。

例えば、大気大循環の図では、地理探究の図は左右に「緯度別の年平均気温と年較差」「緯度別の年降水量と年蒸発量」の図も併載しています。



地理探究



地理探究のみに登場する内容
地理総合*1と地理探究の両方*2で取り扱う内容

※1: 帝国書院『高等学校 新地理総合』
 ※2: 地理探究ではより詳細かつ発展的な内容を扱っています

▼『新詳地理探究』もくじp.2-3

もくじ [本書を使うにあたって]

地理情報システム(GIS)でみた暮らしと国土…………… 巻頭 1
 ウェルビーイングとは…………… 巻頭 3
 はじめに…………… 1
 本書の使い方…………… 4

1部 現代世界の系統地理的考察 5

1章 自然環境 6

序説 地球環境と人間…………… 6
 1 地球システムのなかで生きる私たち…………… 6
1節 地形 8
 1 地形の成因と地球表面の起伏…………… 8
 2 地球規模の大地形…………… 10
地理の最前線 変動帯と造山帯の違いとは?…………… 16
 3 河川流域と海岸にみられる小地形…………… 18
SKILL 地理院地図の利用(1)~地形断面図の作成~…………… 21
SKILL 地形図の利用(1)~小地形と土地利用~…………… 22
探究力UP 自然災害による被害を減らすには?…………… 24
 4 そのほかの特徴的な小地形…………… 28
SKILL 景観写真の見方…………… 31

2節 気候 32
 1 気候の成り立ち…………… 32
 2 気候と生態系…………… 38
地理の最前線 人間活動が生態系に与える影響とは?…………… 40
 3 世界の気候区分…………… 42
SKILL 雨温図・ハイスラブの読み取り方…………… 44
地理の最前線 地球温暖化で気候区分が変わる?…………… 45
 4 ささまざまな気候帯…………… 46
 5 気候変動と異常気象…………… 58
探究力UP 海水温の上昇と私たちの暮らしとの関係とは?…………… 60

3節 日本の自然環境 62
 1 日本の地形…………… 62
 2 日本の気候…………… 64
 3 開発に伴う災害と防災・減災の取り組み…………… 66
SKILL 地理院地図の利用(2)~地形分類図の活用~…………… 67
探究力UP 火災に強いまちづくりには何が必要か?…………… 68

4節 地球環境問題 70
 1 地球環境問題とその解決…………… 70
 2 ささまざまな地球環境問題…………… 72
地理の最前線 人間活動の「大加速」をどうとらえるか?…………… 80

2章 資源と産業 82

序説 産業構造の変化…………… 82
 1 産業の発展と近代化…………… 82

1節 農林水産業 84
 1 農業の立地条件と生産性…………… 84
 2 農業の発達と農業地域区分…………… 86
 3 フードシステムでとらえる現代の農業…………… 90
地理の最前線 農業に適した土壌を守るには?…………… 92
 4 世界の林業・水産業…………… 96
 5 日本の農林水産業…………… 98

2節 食料問題 100
 1 世界の食料問題…………… 100
 2 日本の食料問題…………… 102
SKILL 散布図・レーダーチャートの判読…………… 103

3節 鉱産資源とエネルギー 104
 1 鉱産資源の種類と利用…………… 104
 2 エネルギー資源の種類と利用…………… 106
 3 化石燃料の分布と利用…………… 108
 4 電力の利用…………… 112

4節 資源・エネルギー問題 114
 1 資源・エネルギーをめぐる課題…………… 114
 2 再生可能エネルギーの可能性と課題…………… 116
 3 日本の資源・エネルギー問題…………… 118
探究力UP 再生可能エネルギーの利用率を高めるには?…………… 120

5節 工業 122
 1 工業の発達と種類…………… 122
 2 工業の立地…………… 124
 3 分業のしくみとその変化…………… 126
 4 世界の工業地域…………… 128
 5 現代世界の工業の現状と課題…………… 130
 6 工業の知識産業化…………… 134
 7 日本の工業…………… 136
地理の最前線 なぜ外国企業が半導体製造工場を日本につくったのか?…………… 138
SKILL 産業分布図の判読…………… 139

6節 第3次産業 140
 1 第3次産業の分類と立地・商業…………… 140
 2 情報通信産業やコンテンツ産業の集積…………… 142
 3 生活と産業を支える物流業…………… 144
地理の最前線 なぜ日本でフードデザート問題が生じたのか?…………… 145

3章 交通・通信と観光、貿易 146

1節 交通・通信 146
 1 世界を結ぶ交通…………… 146
 2 日本の交通の特徴…………… 148
 3 情報通信の発達…………… 150
探究力UP 持続可能な貨物輸送のあり方とは?…………… 152

2節 観光 154
 1 余暇の拡大と観光産業…………… 154
 2 日本の観光とその変化…………… 156
探究力UP オーバーツーリズムを解決する方法とは?…………… 158

3節 貿易と経済圏 160
 1 世界の貿易と地域間格差…………… 160
 2 貿易の自由化と経済連携…………… 162
 3 日本の貿易…………… 164

4章 人口、村落・都市 166

1節 人口 166
 1 世界の人口…………… 166
 2 人口の移動…………… 168
SKILL 人口ピラミッドの読み取り方…………… 169

2節 人口問題 170
 1 世界の人口問題…………… 170
 2 日本の人口問題…………… 174
SKILL 複数資料を組み合わせた考察…………… 177

3節 村落と都市 178
 1 村落の成り立ちと機能…………… 178
SKILL 地形図の利用(2)~村落の形態~…………… 180
SKILL 地形図の利用(3)~新旧比較でみる村落の変化~…………… 181
 2 都市の成立と形態・機能…………… 182
 3 都市の構造と都市圏の拡大…………… 184
SKILL 都市景観の判読…………… 187

4節 都市・居住問題 188
 1 発展途上国の都市・居住問題…………… 188
 2 先進国の都市・居住問題…………… 190
 3 日本の都市・居住問題…………… 192
地理の最前線 持続可能な都市の形とは?…………… 194
探究力UP 大都市への人口集中は緩和できるか?…………… 196

5章 生活文化、民族・宗教 198

1節 衣食住 198
 1 世界の衣服と食生活…………… 198
 2 世界の住居と衣食住の画一化…………… 200
 3 分業のしくみとその変化…………… 202

2節 民族・宗教と民族問題 202
 1 世界の民族・言語…………… 202
 2 世界の宗教…………… 204
 3 ささまざまな民族問題…………… 206
 4 多文化の共生に向けた取り組み…………… 210

3節 国家の領域と領土問題 212
 1 現代世界と国家…………… 212
 2 領土問題と解決への取り組み…………… 214
 3 日本の領域と領土をめぐる問題…………… 216
探究力UP 排他的経済水域の増減で何がかわるか?…………… 218
地理の最前線 なぜ北極海は注目されるのか?…………… 220

2部 現代世界の地誌的考察 221

1章 現代世界の地域区分 222

1節 地域区分 222
 1 地域区分の意義と指標…………… 222
SKILL 地域区分のしかた…………… 225

2章 現代世界の諸地域 226

序説 地域の考察方法…………… 226
 1 地誌的な考察方法…………… 226

1節 中国 228
 1 中国の多様な民族と政治体制…………… 230
 2 中国の食生活と農業・水産業…………… 232
 3 中国の産業発展と海外進出…………… 234
 4 経済発展に伴うさまざまな課題…………… 236

2節 韓国 238
 1 韓国の歴史と生活文化…………… 240
 2 産業の発展と生活の変化…………… 242

3節 ASEAN 諸国 244
 1 ASEAN 諸国の歴史と文化・民族…………… 246

2 ASEAN 諸国の農業とその変化…………… 248
 3 ASEAN 諸国の工業とその発展…………… 250
 4 ASEAN の変化と課題…………… 252

4節 インド 254
 1 急速な経済成長を支えた産業の発展…………… 256
 2 増加する人口と農村の変化…………… 258
 3 インド社会の変化と経済格差の拡大…………… 260

5節 西アジアと中央アジア 262
 1 イスラムと人々の生活文化…………… 264
 2 交易の歴史と乾燥地域の農業…………… 266
 3 豊富な資源を生かして進められる開発…………… 268

6節 北アフリカとサハラ以南アフリカ 270
 1 歴史的な背景によって形成された多様な文化…………… 272
 2 他地域との結びつきと人々の生活の変化…………… 274
 3 豊富な資源と存在感を高めるアフリカ…………… 276

7節 EU諸国 278
 1 EUの成り立ちと結びつき…………… 280
 2 ヨーロッパの多様な農業とその政策…………… 282
 3 脱炭素へと舵を切るEUとその産業…………… 284
探究力UP 経済連携によってもたらされるものは何か?…………… 286

8節 ロシア 290
 1 ロシアの成り立ちと体制変化…………… 292
 2 大きく変化したロシアの産業…………… 294

9節 アメリカ合衆国 296
 1 多民族国家の形成…………… 298
 2 世界の農業の鍵を握るアメリカ合衆国…………… 300
 3 進展する科学技術と産業…………… 302
 4 世界に影響を与えるアメリカ合衆国…………… 304

10節 ラテンアメリカ 306
 1 ヨーロッパの影響が強い社会…………… 308
 2 大土地所有制と農業の変化…………… 310
 3 工業化の進展と経済発展…………… 312

11節 オーストラリアとニュージーランド 314
 1 移民の歴史と多文化社会…………… 316
 2 自然の恵みを生かして発達した産業…………… 318
 3 強まるアジア太平洋圏との結びつき…………… 320

3部 現代世界におけるこれからの日本の国土像 321

1章 持続可能な国土像の探究 322

1節 将来の国土のあり方 322
 1 変化してきた日本の国土像…………… 322
 2 2040年を見据えた日本の課題…………… 324

2節 持続可能な日本の国土像の探究 326
SKILL GISを用いた事前調査と分析…………… 326
 2 課題の追究~国土の均衡ある発展に向けて~…………… 332
 3 課題の解決~持続可能な社会のつくり手として~…………… 334

さくいん…………… 336
 世界の鉱産物・家畜・農産物…………… 巻末 1

特色①
 特色②
 特色③
 特色④
 特色⑤
 QRコンテンツ
 関連教材
 試し読み
 と地理総合



特色一覧

項目	内容
総合的な特色	<ul style="list-style-type: none"> ・因果関係がわかる詳細な本文と豊富な図表・写真により、地理的な見方・考え方を働かせた学習ができるようになっている。 ・ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢をはじめとする各地の最新の動向が豊富に記載され、現代世界への地理的な理解を深められるようになっている。 ・日本の強みや課題が随所に掲載され、持続可能な日本の国土像を探究できるようになっている。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・3部で将来の日本の国土像を探究できるよう、1部と2部では最新の世界情勢や学術動向が記述され、現代世界の地理的事象や諸地域を深く理解できるようになっている。 ・1部の系統地理単元では、豊富な事例と因果関係がわかる本文により、内容を体系的に整理しやすくなっている。 ・系統地理の「資源と産業」単元では、冒頭に産業全体に関わる概論ページが新設され、産業構造の変化や全体を貫く視点を認識できるようになっている。 ・2部の地誌単元は、自然環境や歴史的背景を踏まえた記述により、地域理解を深められるようになっている。 ・系統地理単元では日本の事例を、地誌単元では日本と世界との関わりが豊富に取り上げられ、日本と世界の比較・対照を通して現代世界への理解を深められるようになっている。 ・特設ページ「探究力UP」では、資料読解や国土像探究に向けた活動を通して、主体的・対話的な学びができるようになっている。 ・日本の諸課題の解決の方向性や、将来の国土と社会のあり方を構想するための具体的な課題探究の取り組みが提示されている。
構成・分量	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領に沿って重要事項が適切に解説され、知識を確実に定着できるようになっている。 ・世界の諸地域が偏りなく取り上げられ、幅広い学習が可能となっている。 ・学習を見通す「節の主題」や「学習課題」、学習内容を振り返る「節の振り返り」や「確認・説明」「探究」といった問いが設けられ、学習内容を整理しながら深められる構成になっている。 ・写真や図には「読み解き」で着眼点が示され、地理的な特徴をとらえる力が養われるようになっている。 ・「SKILL」ページが豊富に設置され、地理学習に必要な地理的技能を身につけられるようになっている。 ・「深める」「地域を見る目」「持続可能な社会を目指して」などのコラムが随所に設けられ、学習内容を深め、多面的・多角的な視点が養われるようになっている。 ・「地図帳活用」のコーナーがほぼすべての本文ページに設けられ、地図帳の活用を通して、学習内容を確認し、深められるようになっている。
表記・表現及び使用上の便宜	<ul style="list-style-type: none"> ・背景や因果関係までわかる詳細な本文記述により、現代世界の地理的事象や諸地域を深く理解できるようになっている。 ・ふりがなや重要語句へのゴシック(太字)も効果的に振られている。 ・地図・グラフ・写真などの資料が豊富に設けられており、生徒がみずからの力で地理的事象の傾向を読み取り、視覚的に理解できるようになっている。また、グラフなどの統計資料には、新しいデータが使用されている。 ・本文には関連図表・写真の図番号が示されており、資料の活用を促す工夫がなされている。また、本文内容を補足する用語解説が数多く設置されており、理解を助ける工夫がなされている。 ・本文行間には、関連する事項が扱われている箇所への参照ページが割り当てられ、教科書を横断的に活用する工夫がなされている。
ユニバーサルデザインへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・本文や側注、キャプションなどの文字には、見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォント(UDフォント)が使用され、誤読を防ぐ配慮がなされている。 ・カラーユニバーサルデザインを採用し、色覚特性のある学習者にも読み取りやすい表現になっている。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・紙は環境に配慮し、かつ裏写りがしない用紙が使用されている。 ・インキには、再生産が可能な植物由来の油などを原料とするインキが使用されている。 ・使用期間の間、破損することがないよう、堅牢なつくりになっている。 ・指導資料や準拠ノートなど、充実した関連教材が用意されている。

著作関係者

※所属・肩書は令和8(2026)年3月時点のもの

監修者

矢ヶ崎 典隆 (東京学芸大学名誉教授)

著作者

青山 弘之 (東京外国語大学教授)
 市川 康夫 (埼玉大学准教授)
 大山 修一 (総合地球環境学研究所教授)
 木村 圭司 (奈良大学教授)
 須貝 俊彦 (東京大学教授)
 須田 昌弥 (青山学院大学教授)
 高木 優 (神戸大学附属中等教育学校指導教諭)
 堤 純 (筑波大学教授)
 戸井田 克己 (近畿大学教授)
 友澤 和夫 (広島大学教授)
 永田 淳嗣 (東京大学教授)
 中村 光貴 (筑波大学附属高等学校教諭)
 根元 一幸 (神奈川大学特任准教授)

二村 太郎 (同志社大学准教授)
 丸川 知雄 (東京大学教授)
 森田 浩司 (大阪教育大学附属高等学校池田校舎主幹教諭)
 山内 昌和 (早稲田大学教授)
 山元 貴継 (琉球大学准教授)
 株式会社帝国書院

編集協力者

秋吉 賢 (福岡県立城南高等学校教諭)
 揚村 洋一郎 (東海大学付属大坂仰星高等学校中・高等学校副校長)
 新井 教之 (京都教育大学附属高等学校教諭)
 石橋 生 (桐蔭学園高等学校教諭)
 磯合 幹男 (兵庫県立高等学校元教諭)
 一ノ瀬 泰宏 (福岡県立筑紫中央高等学校教諭)
 伊藤 直哉 (広島大学附属中・高等学校教諭)
 尾原 達哉 (広島城北中・高等学校教諭)
 木場 篤 (ノートルダム清心中・高等学校教諭)

中井 彩乃 (神奈川大学附属中・高等学校教諭)
 二宮 浩司 (福岡県立福岡講倫館高等学校教諭)
 能勢 博之 (神奈川県立秦野総合高等学校教諭)
 濱崎 新一 (筑紫女学園高等学校元教諭)
 番匠谷 省吾 (広島大学附属中・高等学校教諭)
 真島 徹也 (神奈川県立総合教育センター指導主事)
 持田 柊斗 (神奈川県立高等学校元教諭)

編集協力

河合塾グループ 株式会社K I E S
 佐藤 裕治
 中村 瑤一郎

特別支援教育に関する監修・校閲者

丹治 達義 (筑波大学附属視覚特別支援学校教諭)